



東京財団の政策研究誌

日本人の



ちから
家族力

特集

INDEX

- 巻頭言 個人主義時代の家族力
——日下 公人
- 家族は人間圏を救うか？
——松井 孝典
- 家族を大切に作る社会政策とは
——土屋 正忠
- 少子高齢社会の家族と相続税のあり方
——大武 健一郎
- 変わらぬドイツの家庭哲学
——クライン孝子
- 親心と日本人
——松居 和
- ブッシュ大統領の家族力
——小浜 正幸
- 「家族力」の再生は「家族をひらく」ことから始まる
——二神 能基
- 新しい家族とその住まい方が新しい地域社会をつくる
——玉田 樹
- 「家族力」の源とは、愛するということ
——菅原 久子
- 子育ては、お金の教育から
——榊原 節子
- 未来の家族関係は再び密になってゆく
——島川 崇
- 岐路に立つ日本の安全保障
——孫崎 享
- 韓国の最大の領土問題は「北」の不法占拠だ
——西岡 力
- インド反政府テロの現実
——森尻 純夫
- 国連決議は日本外交の勝利か
——菅原 出
- 日本は何故、ロシアの説得に失敗したのか？
——畔蒜 泰助
- 湾岸危機のいまこそ日本はリビアを重視せよ
——佐々木 良昭

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

個人主義時代の家族力

日下公人

少子化の根本原因は家族主義が崩壊して、個人主義の時代がきたことである。今にはじまったことではないが、個人主義に目覚めた人は昔からこう言っていた。

「産んでくれと頼んだ覚えはない」(親子)

「あわせものは、はなれもの」(夫婦)

「兄弟は他人の始まり」(兄弟)

そこで家族から離れて個人になって暮らすと、多少でも才能がある人にはいろいろ良いことがあった。

高度成長期の日本では毎年三十万人の少年・少女が故郷を出て東京へ働きにきた。大阪、名古屋その他を合計すれば毎年百万人以上である。この人達は家族を離れて自分一人の力で暮らしを立てた。「ふるさととは遠くにありて想うもの」であり、「あのふるさとへ帰ろうかな」と歌では歌うが、実際に帰って住めるところはもうなかった人達である。

家族には頼らず、一人ひとりで就職し、やがてそうした少年・少女同士が結婚して子供をつくり、共かせぎで働いて日本経済と大都市をつくったが、さて、その後彼等はどうな家庭をつくり、どんな子育てをしたのだろうか。

都会では田舎のような家族生活を再現することはできないし、高度成長による税金の自然増収で豊かになった政府は親の仕事の大部分を代行してくれた。子供の弁当づくりは学校が給食し、故郷の父母への孝行や仕送りは社会保障制度と地方交付税がやってくれた。

大都市の住宅街の環境整備は市役所が至れりつくせりにやってくれるので、昔のように近所の世帯主が集まって相談し、子供を総動員して行う大掃除やドブさらいや夜まわりはなくなってしまった。親はサラリーマンなので、親の仕事の手伝いもなくなった。

家族の連帯はなくても、経済・社会・都市・地域は個人と公共団体の力で動くようになったのは、大成功のようだが、家庭の中はようになっていたのかと考えると、そうとも言えない影響が次の世代に現れた。

家族生活の良さを知らない子供達は、成人しても家族をつくらうとしないのである。

三十代の独身者に未婚の理由をきくと、「必要がないから」と答える。「お母さんが元気なんだらう」ときくと、「そうです」とニコニコしている。古くからの家族主義の恩恵の下で自分の個人主義を満喫しているらしい。「老後は淋しいよ」と言つと、「五十歳になった頃、考えようかな」と答える。孫がない母の淋しさでなく、自分のことだけを考えている。

いずれ将来、新婚旅行はお互いに退職金をもらって六十歳位になった人がする——という時代がくるらしい。子供がない家庭のことを「エンプティ・ネスト(空巣)」というが、それだけの日本になるのかも。

スペインサーというイギリスの大哲学者は老後、自分の著作集を膝の上に乗せて「この重さより孫一人の重さのほうが良いのに……」と言ったらしいが、そう思う日がくるのだろうか。

知・情・意の三拍子のうち、知ばかりを重んじるとその子供はやがて個人主義になる。それでは人口は減少するし、国家は活力が低下する。但し、個人は自由が満喫できる。自由の満喫はやめられない。——ではどうやる。

知に偏った人向きの、知の含有率が高い家族主義や国家主義を見つけることができるかどうか。そういう社会をつくれるかどうか。

【試案 その一】 イギリスを真似て十二歳の頃、インテリ向きかどうかの全国適性試験をする。合格者は人口の五%で充分。

【試案 その二】 男子には徴兵の義務を設ける。国際常識により二年間とし、免除はない。兵役生活の味は新しく考える。

【試案 その三】 出産適齢期の若い女性を雇用する会社には二年間、重い雇用税をかける。徴兵とのバランスである。

【試案 その四】 出産と育児を終えた女性は国立大学その他へ優先入学できるとする。その権利は生涯有効で奨学金つきである。

じかがでこせつ、皆そむ。

「人間は家庭しへのりが先で、勉強は後からいでもできる」と言っているだけなとです。

家族は人間圏を救うか？

東京大学大学院教授・東京財団理事

松井孝典

最初に人間圏とは何かについて少し詳しく紹介しておこう。一般には、なじみが薄い用語であり、概念であろうと予想するからだ。しかし、現代とはいかなる時代かとか、文明とは何かを語ろうとするとき、この概念の理解なくしてその本質は語れない。少なくとも筆者はそう考えている重要な概念だからだ。

現代とは、大半の読者の方が考えているであろう、ここ一〇〇年とかいうような文明的時間スケールにおいて、大きな変化が起こっているだけではない。実は、四十六億年という、普通の方々が実感できないような、地球史という時空スケールにおいても、まさにエポックメイキングな時代として定義できる時代なのである。地球システムを構成する要素が変化する、そんな変化が今起こりつつあるからだ。

どうしてその変化がわかるのか？ それはまさに我々が今、いわゆる地球環境問題など、地球の汚染問題を認識できるといふ、そのことに関係する。実は、地球汚染とは、地球システムの構成要素が変化する、そのときに生じる象徴的現象といえるのである。例えば、生物圏という構成要素が、地球システムに新たに付け加わったことを考えてみればよい。今から二十〜二十三億年くらい昔のことである。その結果、地表環境は酸素分子によって汚染された。現在の大気中に酸素分子が二〇％程度含まれ

ているのはそのためである。

あるいは、大陸地殻が誕生した四十億年くらい前、雨が大陸地殻を侵食し、大陸物質を海に運んだ。その結果、海は大陸物質によって汚染された。現在我々が海の塩分と呼ぶ物質こそ、その汚染物質に他ならない。酸素にしても、塩分にしても、現在の我々にとっては必要不可欠な物質である。それらがまさに、地球システムに新たな構成要素が誕生した結果の汚染物質だとしたら、汚染とは何なのか、もう一度考え直す契機になるのではなからうか。

本稿は地球環境問題を論じるのが目的ではない。ここでは、地球システムの構成要素が変化する、ということの意味をまず認識してもらいたいために、汚染の意味について紹介した。問題は新たに誕生した構成要素とは何かである。それこそ、筆者が人間圏と呼ぶ構成要素である。この人間圏を作った生きるといふ生き方が文明であり、その結果地球システムに乱れが生じているのが地球環境汚染であり、ということを理解しないと、実は、我々とは何か、あるいは現在我々が直面している問題の本質の理解と、それへの対策を議論することはできない。

人間圏というシステム

では人間圏とは何か？ 誰でもそれを視覚的に認れに直接関わることを意味する。それをシステム論的に分析すると、新たな構成要素を作る生き方ということになる。

駆動力に注目すると、人間圏というシステムの発展段階も二段階に分類できる。駆動力をその内部に持たず、地球システムに依存している段階と、内部に駆動力を持つ段階とである。地球システムに依存している段階とは、地球システム固有のものやエネルギーの流れを人間圏にバイパスさせ、人間圏というシステムを運営する段階である。一方、駆動力を持つ段階とは、具体的には、産業革命以後の人間圏のことである。その内部に化石燃料や原子力などの駆動力を持ち、自らの欲望を実現するために地球システムに新たなものの流れを作り出し、それを人間圏に流入させる。以後、前者の段階をフロー依存型人間圏、後者の段階をストック依存型人間圏と呼ぶ。

家族復活の意義

ここでいよいよ本稿の主題の話になる。それは人間圏というシステムの構成要素が何かという問題である。その究極の、これ以上細かく取れないという構成要素（人間圏の場合は以後ユニットと呼ぶ）は、もちろん個々の人間、即ち個人である。その上のユニットは一代あるいは二世代から成る家族、大家族、更に地域共同体、更に現在の日本なら市町村、県、そして国家、あるいは別のユニットとして、会社、宗教団体など、様々なユニットが存在する。ストック依存型人間圏では、そのシステムの主たる構成要素は国家である。人間圏の歴史、即ち文明の歴史とは、そのユニットがいつ、いかにして誕生したかを記述することともいえる。均質なものから異質なものが分かれていく様を分化という。人間圏の歴

識することはできる。夜半球の地球を宇宙から眺めた画像を見ればよい。そこに煌々と光り輝く光の海を見ることが出来る。それが人間圏である。これは大気や海や大陸地殻や生物圏など、地球を構成する他の物質圏と同じように、地球システムを構成する要素と定義することができる。都市や畑などがその実態である。人間圏は従って、地球システムのサブシステムであるが、システムの意味についても簡単に説明しておこう。それは、地球システムでも、人間圏でも、人体でも、会社でも、機械でも、システムと呼ばれるものなら何でもよい、全てに共通する。

システムとは、簡単にいえば、複数の構成要素から成り、その構成要素間に関係性がある、そのような系のことをいう。構成要素とは、例えば地球システムであれば、上に述べたような地球を構成する個々の物質圏であり、人体であれば、例えば個々の臓器の類がそうである。関係性とは、その複数の構成要素間に生じる物質やエネルギーの出入りのことである。関係性は駆動力によって生み出される。要するにエネルギーである。地球システムであれば、太陽からの放射や地球内部の放射性元素の崩壊エネルギーなどである。

人間圏の誕生がいつかといえば、一万年くらい前のことである。この頃、地球の気候システムが変化し、史とは、新たなユニットが次々と分化してくるのが、その歴史ともいえる。

実は、宇宙には始まりがあり、その歴史的發展として今があるわけだが、その歴史を一言でいうと、それもまた分化である。現代とはその意味では、実は、これまでの歴史とは逆のことが起こっている。分化の逆は均質化である。宇宙の時間を逆回しにすると、宇宙は収縮し、温度が上昇し、全ての構造（原子、分子、生命、地球、星、銀河など）は分解され、最終的には究極の構成粒子（現在はまだクォークと呼ばれる段階の粒子までしか知られていないが、理論的にはその先にクォークレベルの粒子を構成する究極の粒子があるのでないかと考えられている）まで分解される。それがビッグバンのそのときである。それは均質で無秩序な状態である。

現在の人間圏に起こっている現象は様々あるが、一つはまさに、このユニットの崩壊である。国家の崩壊、会社の崩壊、地域の崩壊、家族の崩壊などを考えてみればよい。例えば、インターネット社会とは、その構成要素は個人である。まさに究極のユニットまで分解した社会を目指そうということになる。宇宙の例に倣って考えれば、人間圏にビッグバンを起させようとしているともいえる。

今家族を考えると、人間圏のあり方として、ユニットをどうとるか、このような根源的な問題の一つに関わる、大事な問題なのである。宇宙、地球、生命の歴史に学び、地球システムと調和的な人間圏を目指すには、家族というユニットの意味をもう一度考える必要がある。筆者は、家族というユニット、あるいは地域というユニットの復活なくして、将来の人間圏の設計、あるいは内部システムの構築はあり得ないと考えている。



まつい・たかふみ

1946年生まれ。静岡県出身。東京大学理学部卒業、同大学院修了。現在、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授。専門は惑星物理学・アストロバイオロジー。著書に『宇宙誌』（徳間書店）、『巨大隕石衝突』（PHP研究所）、『宇宙人としての生き方』（岩波新書）、『松井教授の東大駒場講義録』（集英社新書）ほか多数。

家族を大切にすすめる社会政策とは

衆議院議員

土屋正忠

日本の持つ力の中で、家族力ほど衰えの見えるものはない。昔、親は自分の身を犠牲にしても、我が子のために尽くした。家族は日々の生活や生産の単位としてお互いに助け合い、外からの攻撃に団結して対抗した。家族を中心とした家庭は生きる前提であり、ベースキャンプであった。様々な豊かな人間模様も家族から始まった。

しかし、農業や商業を中心とした社会から、工業、サービス業、情報産業という産業構造の変化が伝統的地域社会を崩壊させ、家族の絆を弱め、家庭をバラバラに分解させつつある。幼児期に十分に愛されないで育った子ども、成長期を迎え暴走する少年少女、その延長としての未成熟な大人、深い動機のないまま親が子を、子が親を痛めつける。長く続いた人類の歴史の中で、生命の連続・再生産の過程が家族力の低下とともに断ち切られるような思いさえする。私は現代の日本は人類史上最前衛の質的な転換期に立っているとさえ考えている。

家族と向き合う市役所

家族と向き合う行政は、国でも都道府県でもなく、市役所だ。妊娠、出生、保育、幼児教育、義務教育、医療、生活保護、障害者や高齢者介護、まさに揺り

籠から墓場まで、市役所の仕事である。

私は武蔵野市長として二三年、家族の絆を強化する様々な独自の政策を立案し実行してきた。武蔵野市のいくつもの具体例を述べたい。

〇123（ぜろいちにさん）吉祥寺

〇（三歳までの子どもと父母を対象に、武蔵野市が全国に先駆け平成四年にスタートした新しいタイプの子育て支援施策である。五〇〇㎡の大きな家が施設の基本構想だ。親子はこの施設で、一日のんびりと過ごす。専門のスタッフは配置されているが、危険回避以外はあれこれ教えることはしない。利用者が疑問に感じた時にアドバイスをする。それまでの制度では、保育所か幼稚園のどちらかしかなく、〇〜三歳までの家庭保育をしている人が利用できる施設はなかった。

子育ては手応えのある素晴らしい人生最大の仕事なのだが、同時に二四時間拘束されるハードな仕事でもある。夫婦二人の核家族では家庭保育をしている人が孤立し、育児ノイローゼになる場合もしばしばだ。この施設に来て、同世代の母親と子同士が交流することにより、「なんだ、悩んでいたけど普通の成長過程なのか」と安心し確認する。気の合った家族同士が仲良くなり、相互に助け合ったりして、自然に子育てを学び、喜び、子どもとともに親も育つ

たり、励まされたり、生活を教えてもらったり、熱

が出たら一晩中世話をしてくれる。自分の父母なら「当然のことだ」と思って特別感謝もしないが、初対面の言わば行きずりの人たちから、情けをかけてもらった人生初の体験となるのだ。家族とは何かを考える大きなきっかけだ。帰京の日の朝は、民泊の家族と涙々の別れとなるのだ。

〇子どもたちの感想

- ・ いちばんおもしろかったのは田植えです。泥がグニグニユシっていて気持ち良かった。
- ・ 民宿のお父さん、お母さんが優しくしてくれて、別れるのがとてもつらかった。
- ・ 友達とともに遊んだり、学習したり、友達同士お互いに良さを認めて良かった。
- 〇保護者の感想
- ・ 七泊八日という長期間で不安がありました。親馬鹿ですが、息子もだいたくましくなってきたなと実感しました。
- ・ 民宿でお世話になった人たちのことを夢中で話す様子を見て、少しやきもちをやきました。いろいろと心配りをして下さった民宿のお父さん、お母さんに感謝です。
- ・ もう一度、最初の日に戻りたい、来年もあればいいのにと何度も言うのです。どれだけ子ども心に深く良い思い出として残ったのかうかがえます。
- ・ 友達の輪が広がり、異性の友達の家に遊びに行ったり、交流がうれしくなります。

〈地域に血縁以外の新しい家族を創る―川路さん〉

平成十一年、地域のミニデイサービス「川路さんち」がオープンし、毎日一〇人前後のお年寄りが通っている。一二〇坪の敷地と平屋建ての建物は、一人暮らしの所有者が「自分は地域のお世話になった。

ていくのである。また、共働き夫婦の土日利用のよ

うに、普段は長時間分離されている親子の絆を再確認する場でもある。今日では全国の自治体に類似の施設ができ、家族力を強化する、なくてはならない施策となっている。

〈夜行列車で行く四泊五日の家族旅行〉

鳥取県の片山知事と協定を結び、平成一五年から始めた、鳥取の山と海に滞在する家族旅行だ。毎年五〇組二〇〇名の参加でにぎわう。夜行列車に乗って、子どもたちは大喜び。現地四泊。山の民泊、海の民泊、鳥取の人たちの温かいおもてなしに打たれて、家族も大喜び。「家族でこんな中味のある旅行ができたのは初めて。自分の子ども時代にもこんな経験はなかった」と参加者の父母から感謝の言葉。これをきっかけに独自でリピーターとなった人もいる。逆に「東京の孫に会いに行つてくると言つて宿泊した家族の所に出かける人もいる」と片山知事。

岩手県遠野市へも同様の四泊五日の旅を実施している。また、新潟県長岡市小国町への家族田植えツアー、費用の安い富士吉田市の市の施設に二泊三日の家族ツアー、長野県川上村の市のロッジに二泊三日の家族ツアーも企画する。なぜ旅行者の真似をするのか……。家族の絆を再確認し、強める施策が必要だからである。

高齢者の福祉のために使つてほしい」と遺贈した。

その土地、建物を一部改造し、ミニデイサービス施設として、地域の団体が実費ボランティアで運営している。通っているのは地域のお年寄りで、「他人に世話を受けるほどではないが、一人暮らしは心配だ」という人が対象。介護保険で今年から始まった予防給付を先取りした事業だ。この事業の特徴は、利用者もお世話する人も各々地域の人であることだ。お互いに家族関係のこともよく知っている。毎日利用するうちに、家族のように精神的に助け合い、支え合つてゆく関係になる。血縁によらない緩やかな新しい家族ともいべき絆が生まれ出るのだ。

一握の砂でもごのさ

自由で物質的に豊かな日本の社会は、人間が独りで生きてゆけるかのような錯覚に陥る文明の装置が満ち満ちている。

生まれた子は、他人に預けても育つ、世話をするのは生活のごく一部だ。エアコンの効いた空間は快適とさえ思わないほど当たり前。冷蔵庫とコンベニが、独りで生きていけるかのような幻想を生む。パソコンと携帯が、バーチャルな生活を演出する。人間関係も、家族をはじめ最小のもの以外はわずらわしい。〇と一で割り切った思考方法……。人々の間に手応えのない漂流した心象が拡がる。石川啄木は、「いのちなき砂のかなしさよ さらさら」と 握れば指のあひだより落つ」と歌った。

私たちを構成する複雑多岐な社会構造と人間関係、その一歩としての家族と家庭、一握の砂であつてほしくない。そのためには、家族を大切にする哲学と社会規範、そして社会政策が必要だ。



つちや・まさただ

1942年生まれ。早稲田大学法学部卒業。武蔵野市職員を経て75年より同市議会議員（二期）。のちに同市長を六期務め、2005年の第44回衆院選にて東京比例ブロックから初当選。著書に『武蔵野から都市の未来を考える』『ムーバスの思想 武蔵野市の実践』（東洋経済新報社）、『ムーバス快走す』（ぎょうせい）、『介護保険をどうする』（日本経済新聞社）など多数。

〈セカンドスクール―自然体験教育〉

小学五年生と中学一年生全員を対象にした、自然の中で六〜九泊の長期宿泊の総合学習が本格的に始まったのは、一一年前の平成七年だ。この事業の特徴は、義務教育課程の正規の学習として、五〜六月、九〜一〇月に各学校単位で行われることだ。自然に恵まれた農山漁村に行つて、農作業、自然観察、歴史や文化等を学ぶ総合学習だ。都会で生まれ育った子どもたちにとって、全く未知な出来事との出会いの連続だ。暑い、寒い、痛い、辛い、お腹が空いたという生命体としての原体験から始まって、暗闇、星空、動植物の多様性、生産の手応え、労働の意味を体感する。

先生と児童、また、児童同士の素顔の付き合い。時には傷つきながらも、それを脱皮して深い友情で結ばれる。何よりも児童が感銘を受けるのは、家族として迎えてくれた民泊の人たちだ。時には叱られ

少子高齢社会の家族と相続税のあり方

前国税庁長官

大武健一郎

少子高齢化と小家族化の進行

日本は二〇〇四年に人口のピークを迎え、人口減少社会に入った。二〇〇五年の合計特殊出生率（女性が一生に産む子供の数）はついに一・二五となった。他方、高齢化の進行に伴い、六十五歳以上の人口が全人口に占めるシェアも二一%になったようである。まさに少子高齢化が進んでいるわけであるが、この間に世帯の小家族化も急速に進んでいる。

日本では税制改正の都度、世帯ベースで租税負担の変化を比較する目安として、夫婦二人を標準世帯として活用してきた。たしかに、一九五五年には夫婦と子供のみの世帯が全世帯の四三・一%を占めており、平均世帯人員は四・九七人であった。しかし二〇〇〇年にはこの世帯は全世帯の三一・九%にまでシェアが下がり、平均世帯人員も二・七一人にまで減少している。

しかもこの間、単独世帯は一九五五年の三・四%から二〇〇〇年の二一・一%にまで急増している。さらに二〇二〇年には三三・一%に達するとの見通しもあり、次第に標準世帯は夫婦二人より、単独世帯になりつつあるようである。そのため人口減少社会になり、総人口は減少していくにもかかわらず、世帯数は増加し続け、二〇〇〇

年の四千六百七十八万世帯が二〇二〇年には五千二十七万世帯にまで増加することが予測されている。

なお、サザエさんの家族のような三世代同居等いわゆる大家族は一九五五年の三七・〇%が二〇〇〇年には一四・〇%と大きくシェアを落としている。

「子育て」機能の喪失

この小家族化にはいろいろの原因があるが、その一因に戦後の人口大移動がある。一九五〇年にはいわゆる第一次産業（農林水産業、鉱業）に従事する人口は全人口の五〇%を上回っていたが、二〇〇三年には四・六%にまで減少し、逆に第三次産業（サービス業）の従事者が二六・六%から六六・一%にまで急増している。この間、両親を地方へ残して子供達が集団就職も含めて都会へと大移動したわけである。

しかもこの間働き盛りの人口が増え、逆に〇―十四歳の中学生以下の子供の人口が一九五五年の約三千万人をピークに二〇〇〇年時点で約一千三十万人も減少している。他方この間に小学校の先生の人数は十二万人も増え、一九五五年当時、一クラス六十人学級であったクラス編成は三十人学級でも学級崩壊がおきると言われる状況になってきた。これは地域や家族が行うべき「しつけ」ま

で学校に押しつけたためである。人口大移動により地域社会が壊れ、家族も小家族化の進行もあって「子育て」という機能を失いつつあるように思われる。

「介護」機能の喪失

戦後におきているもう一つの現象は自宅死亡率の減少である。一九五五年の自宅死亡率は七六・九%であったが、一九七五年には四七・七%となり、二〇〇〇年には一三・九%、二〇〇四年には一二・四%にまで減少している。自宅死亡率は欧米先進国の中でも日本が極めて低い。このことは日本の医療の進歩もあり、病院での死亡が急速に増加しているからであるが、欧米では病院で治療しても回復の見込みがない場合には自宅に帰り、在宅のまま死亡しているケースも多いようである。「子供や孫に看取られて畳の上で死にたい」というのは私達世代の祖父母の口グゼであったが、今やそんなケースはほとんどなくなった。

しかも高齢者の場合、高齢者夫婦だけの世帯及び高齢者一人の単独世帯が五〇%を超え、子供達と同居している世帯を上回っている状況にある。従って六十歳以上の無業世代のウェイトが単独世帯を除く全世帯の二六%にまで達し、この世帯の貯蓄率はマインス三〇%、即ち生計費の三〇%相当を過去の貯

蓄をとり崩して生活するようになってきたのである。そのこともあり、日本の家計貯蓄率は二〇〇四年には二・七%まで下落し、フランス、ドイツよりはるかに低く、イギリスより低く、従来のアメリカ並みの貯蓄率にまで落ち込んできているのである。

この高齢者の貯蓄引きおろしの現象は子供達が親の面倒をみなくなったので、「子供達に美田なんか残さず、自分達夫婦だけで使ってしまう」という親達の反乱だとも思われる。即ち本来の「家族」が担ってきた健康を崩した親の介護の場という機能を失ってしまったのである。

有名なタレントが「家庭はくつろぎの場」と言っていた。しかし本来「家庭」とは子育ての場であり、老人介護の場であったのである。まさに「家族」の役割の再構築が人口減少社会からの脱却に極めて重要な課題だと思われる。しかし二十年後には五〇六

人に一人が七十五歳以上という超高齢社会が予測される以上、男も女も元気な間は社会に貢献せざるを得ず、昔のように女性が子育てに専念できる状況にはないし、家族だけで老人介護ができる状況にもなくなってきた。従って地域の元気な老人達が地域の若い人達の子育ての手伝いや子供達のしつけをしたり、地域で健康を崩した老人達の介護の手伝いをする時代になってきているようにも思う。

しかし世界の他の国々に比して自宅死亡率の低い日本の現状を見る時、老人介護についてはもう少し家族が担うことを検討する必要があると思う。ただ九十歳で死亡する親を六〇七十歳の子供が面倒をみるのには体力的限界もあり、その仕組みづくりは容易なこととは思えない。

相続税のあり方の再構築

こうした状況の中で、税制について早急に検討すべきは相続税のあり方の再構築である。従来相続税は人生のスタートをきる子供達に親の財産の多寡で大きな格差ができることは好ましくないとの理由で資産の再分配を目的に創設された。従って創設された当初の相続税の最高税率は九〇%にも達していた。ただし日本の相続税は死んだ人にかかる税ではなく、民法の均分相続を前提に死んだ人の残した財産をもらう子供達遺族に対して分割された財産に課される税である。従って子供の数が多ければ、相続税の実効負担は相対的に軽くなるし、妻の場合は死んだ夫の相続財産の二分の一まで非課税となっており、基本的には世代間移転に対する課税の側面が大きいが、今日でも概ね百人亡くなって五人に相続税が課税されており、いわゆる資産家に対する課税となっている。

戦後すぐの頃には、亡くなった親が五十歳で相続税のかかる子が二十―三十歳ということとまさに社会人となった頃に課される税であり、資産の再分配の意義もあったと思われる。しかし今や長寿化になり死ぬ親が九十歳で相続税を負担する子が六―七十歳になってきているため、人生のスタートの時点で資産の再分配をする税にはほど遠く、人生も概ね決着がついた頃に課される税となっており、相続税の当初の意義は喪失してしまっている。

他方、前述の通り、九十歳の親の老後、特に死亡するまでの終末医療の負担は社会全体で税や社会保険料でみるということになっているにもかかわらず、残された財産は子供達のものになることになっている。そこで相続税の意義を死んだ親が残した財産についてその一部を実質的に支えてきた国民に返すという意義に再構築する必要があるのではないかとと思われる。

その時の相続税は財産をうけとる相続人である子にかかる税ではなく死んだ人にかかる遺産税として、その人の残した財産の一部を社会に還元するという性格を明確にする必要がある。そのため相続税を現行よりも少し多くの方々に負担していただくことにすると共に、最高税率は現行の五〇%より引下げることとしてはどうかと思う。もちろんその時、親の面倒をみた相続人に対しては一定の配慮をして相続税負担を軽減し、相続財産を多くもらえるような形にすることが工夫されるべきと思う。しかし現行民法はあくまで均分相続であるため、判例上も親の面倒見などの寄与分はわずかしら認められていない。「家族」の役割の再構築に向けて相続税のあり方はもとより、民法の見直しもあわせて検討する必要があると思われる。



おおたけ・けんいちろう

1946年生まれ。東京大学経済学部を卒業後、大蔵省入省。主税局税制第一課長、同総務課長、主税局担当審議官、国税庁次官、主税局長、国税庁長官を歴任し、現在は商工中金副理事長。他に大阪大学、学習院大学等で非常勤講師を務める。東京財団「日本の国家戦略」研究プロジェクト・リーダー。著書に『日本の大転換』（かんき出版）、『税財政の本道』（東洋経済新報社）など。

変わらぬドイツの家庭哲学

クライン孝子

ドイツの家庭力を論じるには、何よりも背後にあるドイツの戦後の家族状況とその移り変わり、歩みにスポットをあてねばなるまい。

ドイツの戦後の家族関係の変遷（結婚形態といいかえてもいいのだが）は三段階あり、第一段階は敗戦直後から復興期、伝統的な家族関係の踏襲、第二段階は復興達成後、成熟期における家族関係の新しい試み、そして第三段階は、その後における家族関係に対する見直しと大きく分けられるからだ。

復員の原動力は家族の絆

さてその第一段階だが、ドイツの戦後は日本と同様、敗戦の憂き目に遭遇し、多くの家族は旧領土から追放されたり、空襲に遭ったり、戦地に召集される光景は、空襲でこっぴどみじんになった廃墟の町で、瓦礫の山となった家屋を前に、復員してくる夫や、息子をひたすら待ちわびながら復員に手を貸す婦人たちの姿である。当時の西ドイツのこうしたいまだ消えぬ戦争の爪あとを背負いながらの戦後復興、そこでの家族の絆の固さと深さ、連帯感こそが、復興の原動力だったのだ。

その家族の心の支えが実は、キリスト教による信仰向上を目指して立ち上げたものだった。

女性政治家の登場へ

ところがドイツではその後、こうした活動は次第に極左化し、テロ組織として暴力革命を容認するようになっていった。そして放火、銀行襲撃、ハイジャック、大物政治家、財界人、その他著名人の無差別誘拐と殺害を繰り返す犯罪組織「ドイツ赤軍」と化してしまった。ちなみに、同時代に日本を震撼させた日本赤軍はこの「ドイツ赤軍」から少なからず影響を受けている。

しかし、やがて彼ら一味は官憲の手によって、一網打尽にされ壊滅状態に陥ってしまうのだ。もっとも比較的穏健なグループにあつては、以後政党活動へと方向転換し、環境保護をメインテーマに「緑の党」を立ち上げ、ソフトな社会革命へと舵を切り替えていく。

仰にあり、朝夕、食事の前に必ず「今日一日、平和にすごすことができたことを神に感謝する」という祈りとともに十字を切る習慣は、こうすることで家族の絆を確かめあつていたのである。それはあたかもドイツ流家族力であり、だからこそ、たとえ、東西分断という過酷な状況におかれても（西）ドイツはいち早く、経済大国として、安全保障大国として、充実した社会保障大国として、復興が可能だったのだ。

豊かさで女性の地位向上

この基盤がようやく一段落したのが、ちょうど私が渡欧した今から三十八年前の戦後二十年経った一九六八年のころ（第二段階）である。人々に生活の余裕ができ、年間三週間の有給休暇（その後有給休暇は年間六週間に）が取れるという豊かさを謳歌するようになる。それゆえ個人のライフスタイルが優先される時代に入り、従来の結婚形態、たとえば婚約を交わし、結婚し、夫婦関係を営み、子供を産むという旧スタイルの結婚形態が崩れ、しばらく同棲生活を営み、その後結婚に踏み切るケースが頻繁に見られるようになったところである。

そういうえば、面白い話がある。このころ、正確には一九六九年の秋だが、私はフランクフルト大学で、そして、彼らは反権威主義の旗振り役として、核兵器拡大、NATOの戦略など軍事行動反対、ゲイとレズビアンへの権利の向上、寛大な移民政策の遂行、人種、性差別に対する反対を掲げ、当初地方議会を中心に議席を伸ばし、やがて一九八三年のドイツ連邦議会の総選挙で初めて議席を勝ち取ったばかりか、一九九四年の総選挙では連邦議会で四十九議席を獲得、一九九八年の総選挙にあつては社民党と連立政権を組むまでに伸長した。

実はこの「緑の党」の政界進出こそ、男女の社会的な面での差別を一切取り払うという党の方針に従って、いち早くクォーター制度を導入し、女性政治家の登壇に道を開けたのだ。結果、今や全連邦議員の三人に一人が女性議員によって占められている。また、そればかりでなく、保守系の政党においてさえ、女性党首を登壇させ、ドイツ史上初の女性首相が誕生している。

というわけで、最近のドイツ家族事情は、キャリア女性がいつそう結婚を忌避する傾向にあり、たとえ結婚し家庭を築いても、ほんの些細なことがもとで離婚してしまうことから、無駄なエネルギーの消費だといわれて、最近の若い男女のカップルは離婚を避けるために、結婚という法的な手続を取ることなくして子供を産んで両親で子育てをする傾向が強くなっている。これでは社会における家庭力はさらに希薄になってしまふ。一体、ドイツの家族の未来はどうなるのだろうか。消滅してしまうのではなからうか。何しろ、今やドイツでは同性結婚さえ合法的に許される時代に突入しているくらいだから、こうした憂慮には無視できないものがある。

ところが、不思議なことに今や第三段階では、こうした女性の社会的進出が容易になりキャリアを積

夫と知り合った。夫の下宿が大学の近くの四階建の屋根裏部屋で、二階に口うるさい一人暮らしの老婆が住んでいるというので、婚約前は入り口から、靴を脱いで足音を忍ばせ屋根裏部屋まで上がった記憶がある。ではなぜ、これまでの結婚形態に変化を来たすようになったのか。この件についても書き記しておかねばなるまい。

理由はこうだ。一つは、第二次世界大戦中、多くの男性が戦場に駆り出され、生産現場での主人公は女性が取って代わった。その後男性が続々と戦地から復員してくる一九五〇年代に入ると、その復員男性に現場を引き渡し、再び女性は家庭に戻っていった。だが、いったん、自立し、その自由の味をしめてしまった女性たちであるから、良妻賢母という名のもとで家長制度を押し付ける男性に我慢ならなくなったのだ。同時に家庭にこもる生活にも飽き足らなくなった。

二つはこのころからドイツでは女性側から妊娠セーブ可能なピルが急速に普及されるようになった。加えて三つ目は、アメリカにおけるウーマンリブ運動がドイツを直撃し、女性たちはこの運動に魅了され飛びついた。元を正せば、ウーマンリブ運動とはベトナム戦争の反戦運動を契機に起こった運動で、男社会に対する不満を持つ女性たちが女性の地位

む女性が増加する現状で、その反動とも言うべきざしが生じ、何とクラシックな家族関係が復活しつつあるのだ。この引き金を引いたのが現メルケル内閣の閣僚の一人であり、現家庭相である。彼女は小児科医というキャリア女性でありながら、同時に七人もの子供を産み、ある時期まで子育てに専念していた。その彼女が働く女性の側に立って、子育て政策に率先して手を貸しているというので、現代キャリア女性の理想像として、彼女に従う女性が家庭、家族の重要性を新たに認識しはじめたからだ。ちなみに彼女は敬虔なカトリック信者である。

ゲルマン魂と子育て

さていよいよ結論だが、畢竟、ドイツの家庭力とは、たとえ時代と共にどう結婚形態が変わろうと、こと家庭、家族における哲学においては、一切変わることはないし、また、変えようとしな、と言え。要するに、そういう国民の集まりで、その意味ではドイツの家庭力は実に保守的であり、こと「ゲルマン魂」＝精神力に関しては、一寸たりとも譲歩、妥協しない。言い換えれば生粋のドイツ人はかくも自国の家庭力に誇りを持っている。

ではそのゲルマン魂とは一体何をさすか。質実剛健であり、勤勉であり、規律正しさである。これはドイツでは子育てのイロハであり、ドイツの大人たちは「鉄は熱いうちに打て」とばかり、アメとムチを使い分けながら次代を背負う子供たちにきちんとしつけ、親子の信頼関係を築いている。どこかの国と違って間違っても、しつけを怠り、子供をスポイルするような、そんな家庭を築くことはしないものなのである。



くらいん・たかこ

フランクフルト在住。EUプレスクラブ、ドイツ連邦プレス会員、拓殖大学客員教授、日本会議女性の会副会長、「次世代を育てる会」顧問。著書に『国家の決断』『拉致! 被害者を放置した日本 国をあげて取り戻したドイツ』『なぜ日本人は成熟できないのか』（以上、海竜社）『対話! 劣等生の眠たい日本人』（ポプラ社）など多数。

親心と日本人

音楽プロデューサー

松居 和

米国で三人に一人の子供が未婚の母から生まれる。これは父親の三人に一人に親心が育たないということ。毎年、八〇万人の子供が親による虐待で重傷を負い、生まれる子供の二〇人に一人が一生に一回は刑務所に入る。人口の一〇〇人に一人がいま刑務所に入っている。少女の五人に一人が近親相姦の犠牲者と言われ、女性の四人に一人がレイプを体験する。

そんな国で一〇年前、連邦議会に「タレント・フェアクロス法案」という法案が提出された。二一歳以下の未婚の女性が子供を生んだ場合、生活保護費を出さずその予算で孤児院を作り政府が育てようという法案だった。否決されたが、当時の下院議長が「二四時間の保育所と考えばいい」と言ったのが忘れられない。福祉はここまでゆく可能性を秘めている。こんなことをしては「親心」が社会に育たない。幼児という絶対的弱者によって、大多数の人々が「よい人間性」を引き出されることで人間社会にモラルと秩序が保たれていた。家庭崩壊に対応し、福祉で子を育て、犯罪を司法で取り締まっても「親心」が希薄になっては追いつかない。

福祉が進めば家庭は崩壊してゆく。先進国社会を見れば、これは理想を離れた現実だ。家族という親心を中心にした仕組み、心の動きを、福祉や教育の名で積極的にシステムが肩代わりしてはならないのだ。

薬物でなんとか画一教育を維持し、教師の精神的健康を保とうとしている。しかしカウンセラーが広める薬物依存が、麻薬やアルコール依存の社会を生んでいる。

人間社会は、知恵として、出産後は、ある程度子育てに集中できるように、結婚、夫婦、家庭という形・ルール・常識を作って女性が不安になることを防いできた。性的役割分担も夫婦同姓や家長制度なども、文化人類学的に言えば、「子育て」を中心に生まれてきた様々なルールだった。すべてが正しいはずはない。時代とともに変わってゆくのは当然だと思ふ。落とし所の問題であって、我々はその時代その時代の選択肢をあたらえられている。美意識や趣味の文化による違いが人類には必要だと思ふ。

しかし、いまの日本の状況を見ると、「子育て」を幸福論の中心には置かなくなった欧米の考え方を追い過ぎている。人類の進化における日本の役割と

一度壊れてしまうと民主主義の下ではほぼ修復できない。親子関係における幸福論の本質が民主主義と相容れないという現実が人間に突きつけられている。

親心を耕せ

「親分」「親方」「親身」「親族」、日本人は親という言葉の意味を重視してきた。家族の基本は親子であって、社会は「親心」で一つになると考えた。だから、この国は先進国でありながら奇跡的に家庭が崩れなかった。欧米で三割四割の子供が未婚の母から生まれてきた一五年ほど前、この国は一割台だったのだ。その奇跡の国が、欧米の真似をして崩れようとしている。政治家は票を集めるために大人たちの自己本位の欲を駆り立てる。親心の幸福論より経済的幸福論のほうが説明が簡単なのだ。親心を意識しない少子化対策は経済論でしかない。

だが、日本人はそれほど馬鹿ではない。親としての責任、人としての自覚が少子化に拍車をかけている。良かったと思ふ。自分で育てられないなら生まない。この意識は、国の美しさに貢献していると思ふ。欧米と比べるとはもうやめるべきなのだ。この国の意識の美しさが少子化を生んでいる、と喜ぶべきだと思ふ。少々貧しくても美しい国に住みたい。美しい国を子供たちに残したい。

責任は大きい。幼稚園・保育園を使ってシステムチックに親心を耕す、それしか道はないと思ふ。まだそれができる国だと思ふ。

家庭崩壊が生む競争社会

女性に基本的な人権が認められない社会が、日本でもごく最近まであった。日本に民主主義をもたらしたはずの第二次大戦直後の進駐軍では、白人の入るトイレと黒人の入るトイレが軍規で分けられていた。そうした不条理は改善されなければならないし、強者の傲慢さは正されるべきだ。しかし、この「慣習への疑問」が勢い余って家庭や親子の関係さえも壊そうとしている。

「自分の人生を大切に」という言葉が日本でも言われるようになった。しかし、この言葉には親心と相入れない部分がある。自分本位に「夢(欲)」を持つ勧め、になっている。米国は、アメリカンドリームという言葉を使い、子供たちにパワーゲーム、マネーゲームを幸福論として教え、一気に家庭崩壊を招いた。一割の人が八割の富を握る国。勝者は限られ、マネーゲームに負けた敗者が家庭でやるパワーゲームが幼児虐待、女性虐待につながった。「欲を捨てる幸福感」が育たなくなってしまう。強者からやさしさが消えてゆく。

アダム・スミスは国富論で「資本主義社会のエネルギー源は人々に不満を持たせ、不安にさせること」と言った。男性型資本主義の策略は女性を取り込むことで一気に進む。「女性の社会進出」という言葉は「女性の経済競争への参加」に過ぎないことを、まず社会が認めるべきだと思ふ。経済競争だけが「社会」ではない。すでに先進国社会では、家庭崩壊後の不安と不満が、競争社会のエネルギー源になっている。

待機児童は減らそうとすれば増える。幸福論の書き換えが進むからだ。その危険性を目の当たりにしてきたのが保育者たちだった。私は一八年間、保育者たちに講演し「これ以上預かったら親が親でなくなってしまう」という彼女たちの叫びに耳を傾けてきた。システムに組み込まれている彼女たちは、歯を食いしばって「親心を幼稚園・保育園で耕しましょう」という私の呼びかけに応えてくれた。

しかし、ここ五年の親心の喪失は、保育者たちの子供の幸せを願う努力の限界を超えている。「もう少し、頑張れば、いまに政府も気づきます」と言う私の願いも、最近では虚しくなっている。母子家庭も虐待も急速に増えている。幼児と関わる幸福感、出産や結婚によって自らの自由を失う「幸福感」が、不自由を嫌う権利意識や犠牲を否定しがちな人権意識に取って代わられている。宇宙から与えられた幸福の土台がこの国でも揺らいでいる。

子供や女性に辛い社会になるほど、社会における治療力、癒しの力が弱まり凶悪な犯罪が増えてゆく。幸福感と治療力の関係は大切で、心理学やカウンセリングが必要以上に介入してくると自然治療力のバランスが壊され、専門家依存、薬物依存、パワー依存の危険な状況が生まれる。米国の小学生の一〇人に一人がカウンセラーにすすめられ薬物を飲んでい

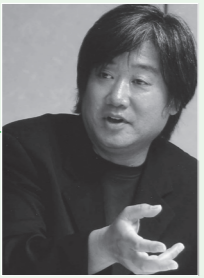
家庭は強者を育てる場ではない

人生を大切にすることは「幸せになること」でなくはない。少し進めると、「幸せになること」を目標にすること自体が「欲」。幸せは結果として感じるもの。「夢」は次世代の幸せを願うこと。だからこそ、子供が幼児の間に、親が子育てをしながら幸せを感じてほしいと思ふ。そうすれば、きっと「自分の人生を大切に」すること、親心は重なってくる。この時期に、親の心の中で幸せの意味、幸せのものが広がってくる。

幼児期の子育てにかかわること、人間は生と死を考えるようになる。産み、食べさせ、清め、守り、いのちを考えるようになる。自分が誕生する前にたしかに存在していた先祖代々の営みを意識し、自分の死後も続いていくはずの時間を感じる。歩きはじめた我が子のすがたに、永遠に受け継がれてゆく大いなるいのちを感じとる。そして、自分も幼児だったことを意識する。一人では生きられなかったことを自覚する。それぞれのいのちが根源でつながっているような感動を覚えるひともいるはずだ。

そうして、人間は、寿命いっぱい生きる力を身につける。父親と母親が、こうした生きる力を身につけた時に、性的役割分担は自然に受け入れられ、「大切な人生」は、その生き方がどうであれ、だれにとっても大切であることが理解される。

「欲を持つと不幸せになる」と言ったお釈迦様の言葉を思い返してみる必要がある。この親心と重なる幸福論が、日本をかううじて欧米式の家庭崩壊から救ってきたのだ。家庭は、弱者を育み、強者にやさしさを生む場所だった。けっして、強者を育てる場所ではなかった。



まつい・かず

慶応大学哲学科からカリフォルニア州立大学民族芸術科卒業。米国における音楽活動と平行し、日本で「先進国社会における家庭崩壊」「保育者の役割」に関する講演を行い、欧米の後を追う日本の状況に警鐘を鳴らしている。著書に『家庭崩壊・学級崩壊・学校崩壊』『21世紀の子育て』『親心の喪失』（エイデル研究所）。
<http://www.kazumatsui.com>

ブッシュ大統領の家族力

グローバル・エム・ケイ代表

小浜正幸

ブッシュ大統領の日本に対する最大の功績

今のアメリカと日本との一番大きな違いとは、アメリカは国益を常に意識して前面に出し、また国益が多く行動の根拠になっているが、一方日本では国益意識が希薄だ、ということであろう。

国益意識は米市民の間に自然に定着しているが、特に九・一一以降は、オブラートに包んでいたものが取れたようになった。資本主義の獐狂さ、アメリカの本音が荒々しく前面に出て、人の好い日本人にもアメリカの本音が見えるようになった。

そこでブッシュ大統領の日本に対する最大の功績は何かといえば、アメリカと世界の各国がその国益を前面に出しそのためにせめぎあっているという現実を日本人に見せつけて、目からうろこを取り払ってくれたことであつた。

その当のブッシュ大統領は極めて保守的で現実重視であることで、小泉総理とは良く合っていたし、これまでにない日米首脳友好関係を確立し保持してきたのである。しかし日本では、ブッシュ大統領その人については以外に知られていない。

インテリ好みで民主党に人脈の多い日本の知米派と目される人々の間では、ブッシュ大統領はその名を聞くだけでも顔をしかめるといふ位に毛嫌いされ

いることが上げられる。

父ブッシュも家族の大切さを事あるごとに強調していたし、祖父のプレスコット・シエルダン・ブッシュも家族の大切さや現在のブッシュ家の家訓となつていふものを作つた人である。

ブッシュ大統領も、弟のブッシュフロリダ州知事も親の教えを守り、神を信じ、日本の武士道にも似た道徳観を共有している。母バーバラ、妻ローラも政治家の妻として心底協力し堅実な家庭を保つていて、ブッシュ大統領からは常に家族の力を感じる事ができるのである。

二〇〇八年、ジェブ・ブッシュは立つか

ところで、ブッシュ大統領の弟のジェブ・ブッシュフロリダ州知事が、二〇〇八年の大統領選に出馬するとの情報がメディアからもたらされている。彼は現在、米最良の知事の一人であるという評価は否

ているようで、積極的に知ろうとはしない。

また保守の人たちは日米関係をブッシュ・小泉に任せきつていて、ブッシュ大統領をよく知った上で、上が関係の良いあいだに下の関係樹立を図るといふヴィジョンもなく、折角のチャンスだといふのに人脈も形成されていない。

それではいけないので、まずはブッシュ大統領のパワーの根源となつていふものを紐解いてみよう。

ブッシュ大統領のパワーの源

ブッシュ大統領の最も大切にしていふものは三つあるといわれている。家族、友人そして信仰心である。そこで具体的にブッシュ大統領のパワーを支えているものを上げてゆくと、次のようになるだろう。【公共心】祖父、父と三代続いた政治家であることから公共への奉仕が重要だといふ感覚が強く身体に染み込んでいる。

現大統領の祖父であるプレスコット・シエルダン・ブッシュはコネチカット州の上院議員を勤めた人である。祖父はその配偶者にドロシー・ウオーカーを得て、その義父のジョージ・ハーバード・ウオーカーの財力をもつて今のブッシュ家の基礎が固まつたといふことができる。

またブッシュ家のもう一つの「伝統」は、落選経定できないが、共和党を代表して二〇〇八年の大統領選に出るといふことは今のところ考えられない。さらにアリゾナのジョン・マケイン大統領候補の副大統領候補だといふ話も出ているが、これについても否定的である。

といふのは、ジェブはまだ五三歳で若いし、彼自身が今はその時ではなく、環境も整っていないと見ている。いやそれよりも父、兄が大統領になつて弟の自分も大統領になるといふのは一寸やりすぎであるし、本人がそんな野望は持っていないのではないかとと思われるふしもある。

最近のフォックスニュース・オピニオンダイナミクス社の全米調査でもジェブが大統領になることに二八%がOKだが、四五%はNOである。それにジェブ・ブッシュ自身が、自分が大統領に向いていふとは思っていないところも伺える。

ブッシュ家の系図からすると、もしブッシュ王朝ができるのであれば、次はジェブを飛ばしてその息子の、いけめん・ジョージ・プレスコット・ブッシュかもしれない。ブッシュ家の中では彼は、ブッシュ大統領の曾祖父サミュエル・プレスコット・ブッシュをP1とすればP4(四世)として位置付けられているのである。

政治では「一寸先は闇」といふが、ブッシュ家としては二〇〇八年にジェブを大統領候補として出すとは今のところ思われない。

国力は家族力から

しかし、ジェブ・ブッシュフロリダ州知事が大統領選挙に出馬するという情報にまで高まる程、ブッシュ大統領がかもし出す家族の連携のオーラは本物である。

験を有することだ。祖父、父、本人ともに落選経験があるが、失敗経験によって頑固で失敗にめげない心が醸成されているといえよう。

【宗教心】ブッシュ大統領の家族は皆、敬虔なクリスチャンである。ブッシュ大統領は父の関係でビリー・グラハムを知り、四〇歳でボーン・アゲインを経験するなど極めて宗教的である。そのために、高い道徳的な基準を自他共に要求する。そして、南部メソジストの影響でイエスカノーか、白か黒かの二者択一の思考をする。

【ビジネスマインド】祖父の時代から、男はまずビジネスの分野に出て経験を積むといふ家訓ができた。父ブッシュもエル大を終えてテキサスの石油ビジネスに入った。

ブッシュ大統領はニューヘブレンで生まれたが、二歳から一五歳まで父親についてテキサスで過ごし、そこでブッキラボウ過ぎるほど率直な性格が作られた。そして彼も家訓に沿って学業と兵役を終えると、まず石油ビジネスのフィールドに入った。

石油会社経営の後には、野球のテキサスレンジャーズの共同経営者となり、テキサス州知事となり大成功、その後第四代大統領になつたのである。

【家族愛】さらに最も優れた資質として、家族を大切にし、人間的で暖かい雰囲気は自然に身に付けてブッシュ大統領はテレビを中心とするメディアを通じてアメリカ社会に広く静かに、家族の大切さを知らしめている。

国益の意識は、まずしっかりと家族があつて家族を大切にしようという気持ちが生まれ、家族を取り囲む育つた郷土から郷土に対する愛が生まれ、そして全部を育んでいる国に対する愛情が生まれ、自然と国の利益を守ろうといふ意識が生まれてくるものである。

アメリカ人は小学校の時から国旗や国歌に対する敬愛の念を持つようにしつけられ、国歌が流れると当然のように立ち上がり、胸に手を置いて敬意を表す。日本にはその意識が希薄でいまだに国歌や国旗に対する敬愛の念のないのは、危機感を感じるほどである。

日本では親殺し、子殺しの殺伐たるニュースが連日の昨今、家族のあり方が問い直されており、基本的に人間のあり方を今一度教育しなおす必要があるかもしれない。自由を放任すると、その先には混乱と死しかない。

人間は基本的には一人で生きられず群れをなして生きるように運命付けられており、ものが分からぬ人や子供たちには生きるためのルールや基本を教え込まねばならぬだろう。

日本は戦後のアメリカ統治の間に、戦前の国家主義に対する反動もあり、それに乗じた米国に、国益の意識を戦略的に完全に骨抜きにされてしまった。

しかし現在ブッシュ大統領は日本に対し、国際社会は国益のせめぎあいであること、そして家族力が弱いと国力が弱くなることを、見せつけてくれている。少子化の今の日本に求められるのは、つまるところ家族力を強化することではないだろうか。



こはま・まさゆき

1938年生まれ。大阪大学法学部卒業後、日立製作所に入社。レバノン事務所長、エジプト事務所長、ロサンゼルス事務所長、国際事業本部次長、日立GEライティング取締役社長補佐等を経て現職。著書に『ブッシュはこう動く』(毎日新聞社)、『変わるブッシュ、変わらぬブッシュ』(NHK出版)、『ブッシュとソフトパワー』(共著、自由国民社)など。

「家族力」の再生は「家族をひらく」ことから始まる

NPO法人 ニュースタート事務局代表

一 神能基

私たちのNPOは、この一二年間で七〇〇人のニートやひきこもりの若者を社会に送り出してきました。そんな私たちには、「ニート・ひきこもり解決の三点セット」と呼ぶべきものがありますので、ここで紹介します。

まず一つ目は「若者の訪問部隊」です。この訪問部隊は、家庭にひきこもる若者を訪問します。ほとんどが親からの依頼なので、最初は、本人になかなか会えません。しかし、そんな若者も、心のどこかで人を待っていたりするので。「NO」で始まる若者も、粘り強いスロー・コミュニケーションを積み重ねることで、半年くらいで九割の若者とは話ができるようになります。そこから一緒に遊んだり、各種のイベントに参加したりして、ニート・ひきこもり状態からの脱出を模索する——そんな「若者の訪問部隊」は、「家族をひらく」運動の先兵とも言える存在です。

ニートやひきこもり状態が数年も続いている若者が、いきなり学校へ通学したり企業に就職するのは、正直言って、やはり難しい。それには、「学歴」云々よりも、いまの若者たちは人間関係が苦手という「社会力の欠如」があるからです。それを克服し、結果としてニート状態の脱出をはかるのが、解決セットの二つ目、「若者寮」での集団生活です。「人間関係主義と終身雇用制が支えた戦後の「日本の子供を大人に育てるシステム」の崩壊を確認し、新たな青少年育成の総合的な社会システムを構築すべきなのです。

私から見れば、モノ余りの時代に育ち、物欲の低いニートの若者たちは、「世の中をよくする仕事、生きることが楽しくなる働き方」を求めているように思います。ニート・ひきこもりの問題は、単なる若者の問題ではなく、現在の日本人の生き方、働き方を根源的に問いかけている問題なのです。

「核家族自立主義から他人と迷惑をかけあう共助の社会」へ

最近、私たちのNPOに増えている相談は、子供の親に対する暴力です。もちろん親に暴力をふるう子供は悪い。親にも問題はあります。しかし、私たちが会ってみると、どう見ても、彼らは普通の子供

は習うより慣れる」で、若者を寮での共同生活に導くことが多くあります。

私たちの若者寮は、若者たちによる自主管理・自主運営が基本です。食事の準備や掃除など、すべて若者たちが分担して共同生活を成立させています。こういった自主運営が、若者たちの生活力や社会力を育てるのです。

もちろんトラブルも起きます。しかし、トラブルを解決することは、彼らが社会力を養っていくためには絶対に必要なことです。彼らは、サッカーや音楽などのリクリレーションも企画します。また、若者寮には、多数の外国人留学生を入寮させたり、逆にローマやマニラ、シドニーなどの海外にある寮にも若者を送り込むことで、外国体験も積ませたりします。多様な体験が彼らの頑固な価値観をほぐし、柔軟な思考・多面的な価値観を育んでいくのです。

ただ、若者寮の生活だけでは、彼らの社会的自立にはまだ不十分です。そこで必要になるべくするには、解決セットの三つ目、「仕事体験塾」です。

私たちは、高齢者のデイサービスや保育園、レストランや喫茶店、パン屋やIT事業部、農園や高校卒業などの各種資格講座などの経営を、若者たちに任せています。まず、私たちのNPO直営の仕事体験が入門編、そして、次の教育的人材派遣業「株式会社、普通の親。つまり、そこから言えるのは、「普通の家庭」の「普通の親」の「普通の子供」たちが凶悪な事件を起こしている、というところに現在の日本の家族の危機があるということなのです。

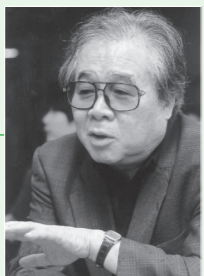
また最近、「こんな状態まで、なぜ家族だけで抱えていたのか？」という手遅れの相談も増えていきます。真面目な親ほど「自分たちで解決しなければ」と家族でひきこもり、問題をこじらせ長引かせがちです。現代の日本のすべての家族は、その教育力も、介護力も、生活力も、問題解決力も、すべて大きな限界を持っていることを自覚しなければなりません。いまや、日本のあらゆる家族は、「機能不全家族」と言えるのです。

戦後の高度経済成長は、国民の自助を促進し、税収増で公助も拡大しました。しかしこれからは、格差社会の拡大で、自助ができない家族が増え、財政難で公助も縮小せざるをえません。

自助と公助が共に縮小する二一世紀は「共助の時代」である、というのが私の考えです。しかし、高度経済成長の間に、自助と公助があまりに拡大してしまつたために、「他人に迷惑をかけない」という考え方が「共助の心」を細らせてしまつたのです。これからは、その発想を変えなければなりません。

「他人と迷惑をかけあう共助の社会」を作っていく。いまその壁になっているのは、核家族自立主義の呪縛が生み出す「閉じた核家族」という存在です。「家族をひらく」ことなしに、地域は生まれず、共助の社会は作れません。「家族力」は「家族をひらく」ことから再生するのです。

「国を頼らず、金を頼らず、家族を頼らず」の雑居福祉村



ふたがみ・のうき

学習塾、幼稚園経営の後、世界各地の教育プロジェクトに参画。1993年に、引きこもりや不登校、ニートの若者たちの再出発を応援するNPO法人ニュースタート事務局を設立。現在は「世の中を良くする仕事、生きることが楽しくなる働き方を創り出そう」と、世界88ヶ所に雑居福祉村をつくる活動に邁進している。2005年5月、「希望のニート」(東洋経済新報社)を上梓。

会社スローワーク」での外部の仕事が応用編です。

子供を大人に育てるシステムの崩壊

この「ニート・ひきこもり解決の三点セット」によって、最初の訪問から入寮、仕事体験、そして社会に出るまでの期間は、だいたい平均して二年以内です。全体の七割以上の若者は、そういうプロセスを経て、社会でやれるようになっていきます。

しかし、ニート・ひきこもりの若者は、数十万人とも言われます。それに対して、私たちのNPOの実績は、一二年間で七〇〇人。多いと言えなくはありますが、それでも全体の数から見たら、微々たるものです(ちなみに、私たちは親からの支援金として二年間で四〇〇万円近くいただきますが、それでも経営は赤字続きです)。

それに、そもそも私たちがやってきたことは、ある意味、起きた問題への対症療法にすぎません。それは私たちだけでなく、若者自立塾やヤング・ジョブ・スポットといった政府の諸施策も、同じく対症療法的なのです。しかし、ニート・ひきこもりの大量発生の本根にあるのは、日本の青少年を育成する社会システムが機能しなくなつてしまつたことです。すなわち、いま私たちがすべきなのは、学歴

私たちのNPOは、そんな「家族をひらく」実践を積み重ねてきました。

千葉県市川市には、若者を中心に、家出妻や倒産夜逃げ社長など、多彩な人間が約一〇〇人集まる多世代雑居家族があります。「神様以外の人間はみんな出来損ない」との哲学のもと、決してユートピアは夢想せず、とりあえずの「自立できない自分たちのしのぎの場」作りを試行錯誤してきました。

保育園の幼児が、自閉していた若者の心を開いたこともありまます。デイサービスの高齢者から人生を学ぶ若者もいます。ここでは、みんなお互い様。助ける・助けられるという区別はなく、もちろん出入りは自由です。ここでは、一人では自立できそうにない若者同士が、結婚することもあります。そんな夫婦でも、大家族だから子育てもなんとかなる。それに頼りない若者も、そうして親になつてしまえば、それなりに大人になるようです。

私たちは、こんな「家族をひらく」試行錯誤を「雑居福祉村」と呼んできました。「地球環境のことを考えると、これ以上の物質的繁栄は犯罪的ですよ」と語る若者たちに、「欲しいものは？」と聞くと「別に」という答えが返ってきます。そんな若者を見てみると、スローワークで少しだけ稼いで、多世代で「みんなが少しづつ貧しくなりあう」生活を心が楽しんでいてるので、この雑居福祉村はなんとかしばらくやって行けそうだと私は思っています。

こんな雑居福祉村が、全国各地に一万箇所くらいできれば、人間に優しい「もう一つの日本」ができそうな気がしています。六本木ヒルズの人たちのファスト・ライフ、それと各地の雑居福祉村の人たちのスロー・ライフ——それぞれが多様に楽しく生きられるのが二一世紀の日本です。

新しい家族とその住まい方が新しい地域社会をつくる

社会／産業インテグレーション・ラボ主宰

玉田 樹

価値観の転換と国民生活の構造改革

国民の価値観が、二〇〇〇年を機に六〇年ぶりに変わった。これまでの横並びで受身に暮らし向き「豊かさ」を追求した時代から、一人ひとりがチャレンジし「よりよく生きる」ことのできる生活を優先する価値観への構造転換が起り始めている。

九〇年代の生活不安に対し、政府は無策であったばかりでなく、逆に国民生活を圧迫することしばしばであった。これに対し、それならいっそのこと、自分自身で自らの生活を変えてしまおう」というチャレンジ意識が横溢し始めた。失われた一〇年が、国民の価値観を変えさせたのである。

野村総合研究所が行った二〇〇三年の全国一万人アンケートでは、国民の生活目標は、「経済的に豊かな生活」が三三％であったのに対し、「よりよく生きる」は三八％にすでに達している。

これまでの「経済」や「行財政」の構造改革に続き、次のステップとして、この国民の価値観の歴史的転換にあわせ、「国民生活」に直接かかわる構造改革を実行すべき局面にいまある。

マイホームからの転換、自己実現の住まい方

そのひとつが、マイホームからの転換である。こ

な家族」という方向に向かい出したようだ。

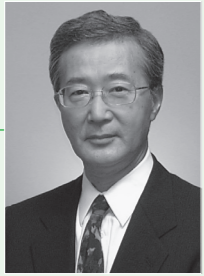
これは家族に関する重要なパラダイム転換である。核家族に子育ての困難があるのなら、より大きな家族は少子化という問題を解いてくれるかもしれない。

したがって、同居による「気詰まり」を回避することが可能となるならば、近居もさることながら、長男・長女社会のもとでは同居は改めて住まい方の重要な選択肢となってくるだろう。

マイホームから「同居+別途住まい」へ

計画的に開発された郊外の住宅団地は、近年、子どものない年寄り夫婦の住宅地と化し、親の住宅問題を生んでいる。子どもたちは、都心のマンションに集中し始めているのである。

長男である子どもが別途住宅を取得してしまえば、親の住宅問題は未解決のままとなる。だが、



たまだ・たつる

1945年生まれ。東京大学工学部卒業。野村総合研究所経営コンサルティング部長、社会産業研究部長、執行役員研究開発センター長、理事を経て06年4月より社会／産業インテグレーション・ラボ主宰。主な著書に『花びら型産業』（日本経済新聞）、『ユビキタス・サービス産業化の構想』（野村総合研究所）、『兼業・兼居のすすめ』（東洋経済新報社）などがある。

れまで、住まいについてはマイホーム政策として、初期はみんなが住宅を持てるという量が問われ、その後はより広いスペースという質が追い求められてきた。そのため、かつて「ウサギ小屋」と揶揄されてきたわが国の住宅環境であったが、近年では少なくとも欧州と比べて遜色ない水準になった。

そこで改めて、「豊かさ」の象徴であったマイホームに代わり、我々が「よりよく生きる」を実感できる住まい方とは何なのか問われることになる。

振り返ってみれば、とりわけ大都市の住宅の歴史は、住まいに対する欲求を一軒の家の中ですべて充足できるわけではないことを認識することでもあった。多くのサラリーマンは企業戦士として華々しい活躍をしてきたが、その一方で子育て、庭の手入れ、ホームパーティーなどに十分な時間を割くことができなかつたため、こうした住宅機能を外部サービスの購入によって購ってきたところが多い。マイホームとは、そのようなものであったのである。

しかし、ここに大きな落とし穴があった。野菜作り、大工仕事、子育て等々、本来自分でやればできた能力を殺ぎ落とすことになったのである。我が家を持ち、外部サービスを購入できることが、豊かさを象徴したはずであったが、しかし、外部サービス購入に依存することが、いかに自らの能力を萎えさせ

親の住宅に自分の子どもが住み二世帯同居になるなら、子ども世帯に住宅購入貯蓄が不要になり、なにより「親の住宅」問題や将来の過剰住宅を生まなくなる。しかし、二世帯同居には「気詰まり」が発生する。

そこで、親子の二世帯同居の住宅に、新しくもうひとつの「別途の住まい」が加わり、あたかも別宅のように日常の同居の「気詰まり」から逃れるように利用できるならば、人々は近居よりも同居を選ぶに違いない。

であるなら、まず子ども世帯が購入すべき住宅は、都心の新規住宅ではなく、親の住宅と考えるべきである。そして親子二世帯同居をしつつ、「別途の住まい」を持つことである。一見奇妙な仕組みではあるが、長男社会、過剰住宅社会だからこそ新たに発生した「親の住宅」問題を解くポイントはどこにある。

これを促進するため、相続的譲渡制度が有効である。それは現代版家督相続のようなもので、親の住む住宅のすべてを半分譲渡した場合、長男・長女がその住宅を主たる住居とすることを前提として、かつ譲渡資金を元手に親が「別途住まい」を購入する場合、長男・長女および親に課税されることになる。あるいは贈与税と譲渡税に低い税率を適用し、かつ遅延利率を適用しない分割納税を認める制度である。

親は、子どもへ相続的譲渡によって住まいを譲渡し、自らは同居人となる。その代わり、譲渡時に得たわずかな資金を元手にして、同居による気詰まりを回避するための別途の住まいを手に入れるのである。

より大きな家族、ファミリー志向に向かい始めた現在、「親子二世帯同居住まい+別途の住まい」と

せてきたか。

多くの国民は、このことに気がつき始めた。自らの生活を変えることを厭わない」というチャレンジ精神が示すものは、マイホームに代わる住まい方として、「失われた自己をとりもどす住まい方」が希求されはじめたことを意味している。

注目される同居・近居、家族意識の転換

これまでのマイホームの住まい方は、親子四人に代表される核家族がモデルとして有効に機能した。しかし、この核家族という概念に変化の兆しが見られ、親の世帯と子どもの核家族世帯、この二つの世帯の関係が大きく変わろうとしている。

国の調査によると、既婚者で現在、親と同居しているのは二二％、親が一時以内の近距離にいる近居は五二％、遠距離に住むのは二六％である。一時期、同居が増えたが、最近では近居が増えているといわれる。これは、同居による「気詰まり」を回避するために、近居が選択されていると考えられる。

同居や近居にみられる親子の住まい方の関係は、「いざというとき」や「子育ての相談」など、改めて家族、ファミリーが意識されているということである。これまでのマイホーム時代には、核家族が当たり前であったが、これがどうやら再び「より大きい」仕組みが検討されてよい時代となった。

地方兼居のすすめ

いま、地方では三〇〇万戸の空き家が存在する。一〇軒が一軒が空き家状態になっており、二〇年後にはさらに五軒が一軒が空き家の状態になると予想され、地方の悲惨さが拡大の一途をたどっている。この空き家を、大都市住民の二軒目の家として活用することが、「地方兼居」である。「親子二世帯同居住まい+別途の住まい」の「別途住まい」にあたる部分を、「地方兼居」に求めるのである。

近年、TVや雑誌などで「田舎暮らし」なるものがよく特集されるようになった。その多くは、地方に定住したり、家を購入したりすることが想定されている。しかし、これはリスクが高すぎる。

「地方兼居」は、大都市のいまの住まいである本居はそのまま維持し、場合によっては子ども世帯と同居して、とりあえず地方の空き家を一カ月単位で「借りる」ことから始めたい。これが、失われた自己をとりもどす住まい方を実現してくれる。そして、大都市本居で納めた住民税を、地方兼居をした期間分、地方に付け替えるのである。こうした一連の行動が、「よりよく生きる」自己を実現し、ファミリーという新しい家族を生み、それが結果として地方を活性化させることにつながる。

マイホームは核家族という「豊かさ」を象徴した政策体系を一度ご破算にして、二世帯同居+地方兼居により大きな家族」という新しい形態を実現する政策に転換することこそが、日本人の持つ家族力を再構築する。これが「よりよく生きる」価値観にもとづく「国民生活」の構造改革のひとつとなり、少子化問題に解決の糸口を与えてくれるに違いない。

「家族力」の源とは、愛するふじりふじり

江戸川双葉幼稚園園長

菅原久子

「ぼく、生まれてきていけなかったの？」

母親が三歳になる男の子を寝かしつけようとしていたところ、その三歳の子がふと、母親に「ぼく、生まれてきていけなかったの？」と訊いたという。母親は、驚いて、「えっ、どうしてそんなことを言うの？」と聞き返すと、「だって、お母さんは、いつも言っているよ。子どもを育てるのは大変だって。友達いつも電話で話しているよ。子どもがいて、自分の自由な時間がないって。僕、お母さんに迷惑かけているの？」と。親が何気なくしている会話を子どもは、どんな思いで聞いているのか。

この子の場合、このようにお母さんが子どもを寝かしつける時間をとっていたので、その思いを吐露でき、問題は解決ということになるだろう。しかし、私には、この小さい坊やの抱いた「ぼく、生まれてきていけなかったの？」という思いが、たくさんの子どもたちの心象風景と見える。

実際、「ぼくなんて、いらぬ子」と言っていて、ハサミをのどに当てる子が増えて、保育所では子どもにハサミを使わせられないと述べた保育士もいる。生まれてきて、まだ何年にもならない幼い子たちがこれほどの絶望感、寂寥感を抱いているとは、一体どうということなのだろう。

常態化する子どもたちの荒れ

中学や高校の問題だった校内暴力が、すでに小学校の低学年にまで及び、入学したてのまだピカピカの一年生が万引きで捕まるなどということも珍しいことではなくなり、小学校でタバコや覚せい剤汚染を心配するような現状が広がっている。小学校一年生が大変と言われ、入学式ができない、授業が成り立たないと問題になり、今では、授業中にもかかわらず、教室を出入りする子、立ち歩く子、騒ぐ子など、授業の成立しない状況が常態化してきてしまった。幼稚園においても、人とかわかることのできない子が増加しており、落ち着きのない子、衝動的に暴力を振るう子、カッとして何をするか分からない子などが増え、保育が困難になっているところも少なくないのが現状と聞く。

この荒れは、一体どこからくるのか。このような落ち着きなく騒ぎ、走り、逃げ回る子を、しっかりと抱きしめ、赤ちゃんにするように背中をトントンと叩いてなだめると、徐々に落ち着いてゆくことが多い。まさに心は幼児なのだ。体は小学生になっていても、心は育っていないのである。

心の育ち

肌と肌をしっかりと触れ合い、目と目を見交わすことにより、愛しさが増し、子は守られている安心感に満たされる。生まれ出た直後のわが子と対面しじつと見つめられたという父親は、心の底まで見透かされたようで、その神々しいまでの瞬間、「命に代えてもお前を守る」と誓ったという。そして、その瞬間がなかったら、今のような父親になれたかどうか、と語る。

生を生きてゆくうえで、極めて大事な母と子の絆の絆の源である。ところが、新生児を母親から離して新生児室に隔離し、ミルクを与えてしまうので、乳児が大きな不安の中に置かれるだけでなく、母親の母性の開花をも妨げてしまう。その結果、母親も、この授乳という赤ちゃんとも心も体も一つになる大事な時の意味を悟らず、乳を与えながらテレビ画面やメールに夢中になってしまう。母の愛情に溢れたまなざしを求めて目を上げた赤ん坊は、その期待を裏切られ、そんなことが続くと、子はもう母と目を見交わすことを諦め、目を合わせようとしなくなったとしても不思議ではない。



すがわら・ひさこ

1942年東京都生まれ。六五年、中央大学法学部卒業。双葉幼稚園の運営に携わりつつ、「母と子の心の絆」をテーマとして東洋大学大学院で教育学を専攻し修士課程を修了。89年より現職。著書に『育つ喜び、いのちの輝き』（エイデル研究所）、共著に『読み聞かせて育つ子ども』（同）、「家庭教育の再生—民間教育臨調の提言3」（学事出版）がある。

出産に何か問題があつて保育器に入る子もいるが、子が母親から離され恐怖の中に置かれ、絶望感と不信感とから、「生後たった三日で、自分の意思で人と目を合わせようとしないう」と、ある女医は記している。

物質的豊かさを最優先に、生まれる前から預けるところを探しておく、という環境は、生まれてくる子にとって、一体どういう生をもたらしのか。「あなたを待っていた」「あなたの育つのが楽しみ」「あなたの存在そのもの、あなたと共にいることが私たちの幸せの源」というのが子を迎える者の本来の思いではなからうか。子の育つその一時一時が喜びで、それは、どんな富にも勝る、まさに「銀も金も玉も何せむにまされる宝子にしかめやも」と謳われた通り、子はまさに宝のはずであった。

ところが、今、子どもたちは、「病氣なんかして、私休めないのよ」「いつもどうして私ばかり」などと、自分のことで、母親と父親が責め合い、押し付けあい、責任のなすり合いをし、自由な時間が少ないなどほやかされたのでは、「ぼく、生まれてきて、

子どもたちが、人間性溢れる、穏やかな生を生きることができるといふためには、彼らが誕生のとき、否、母親の胎内にいるときから幼児期を通して、いかなる宝にも増して大事な存在なのだと言われればならぬ。

ヒトの子は、全くの依存状態で、この世に生を受ける。出生の瞬間から、手厚く保護されなければ、生を全うすることはできない。子宮内にいたときと同じように、しっかりと抱かれ身体的接触が保たれていることが、極めて大事なことになる。母の胸に抱かれ、胎内にいたときに聞いていた母の心臓の鼓動や、血液が体内を流れる音を聞き、赤ん坊は、安心してお乳を吸い、眠ることができる。母親も、子がお乳を吸っては、自分の胸で安心して眠るのを見、母性がいよいよ開花せられ、母性愛に溢れた母親へと育つゆく。

子どもを生みさえすれば、母性が豊かになるのではなく、母性も子との相互作用によって発達させられる。母の胎内にいたとき、へその緒を通して胎児に送られていた栄養は、出生後はおっぱいという白い液体となって赤ちゃんを養う。これは決して肉体を養うだけではなく、子にとって、母の胸に抱かれて母の温かい肌に触れること、母と目と目を見交わすことなど、この授乳のひとつときは、これからの人

いけなかった？」と、自分の存在に自信が持てなくなるのは当然ではないか。

子どもは幸せの源

子どもと共にいる幸せや喜びを、親たちが体全体で表し、子ども自身が自分の存在に自信を持ち、子が育ち親が親として人間として共に育ち合えるような日々を築くことができなくてはなるまい。

家族が家族として共にいて、成長する喜びを共に分かち合うことで、安定した精神の子どもの成長が育つのだ。今の状況では、ますます、「ぼく、生まれてきていけなかったの？」と自分の生を肯定できなくて、不信感のみを抱いて生きる子どもたちが増え、社会不安は増大する一方だろう。

出生率一・二五と発表された今、私の周辺では、この数字とは全く逆で、子どもの数は増えていると思えるほどだ。百名足らずの小さな幼稚園で、三人目、あるいは四人目の出産を控えている方々が数名おられ、すでに三人兄弟が十数家族である。「うちね、弟か、妹が生まれるの」、三歳児が家族ができる喜びを体中で表現している姿に、強い家族の絆を見る。

家族のいる喜びを家族みんなが感じ、赤ちゃんが生まれる、家族が増えるということ、多分犠牲にしなければならぬことも少なくないはずだが、それを犠牲だなどと思わず、もう名前をつけみんなど心待ちにしている。

手塩に掛けて子を育てる醍醐味を知り、献身的に子どもたちの世話に明け暮れる。愛するということ、自分自身を捧げるという損得勘定を遥かに超えた人間性の豊かさが必要なだろうが、それが、人間性豊かな子どもたちを育てる「家族力」の源である。

子育ては、お金の教育から

アルペロサクロ株式会社社長

榊原節子

昔は畑仕事や魚釣り、今はお金の教育

かつて親は子供達にサバイバル術として畑仕事や魚の釣り方を教え、速やかな自立を学ばせていった。それが親の務めであった。時移って現在では「お金の教育」が子供の自立に必須となってきた。共働きの増え、交通費、おやつ・昼食代、お稽古代等、自ずと子供がより多くのお金と接触せざるをえない、いわばお金の低年齢化が進行している。お金に対する正しい知識、欲望のコントロールなどを教えておかないと、悪の誘いの手も横行している折、子供はお金に呑みこまれ不幸な結果を招きかねない。セックスと同じである。

また金融商品が複雑化し、年金を自己運用する昨今、子供を金融オンチにはできない。これまで祖先が額に汗して築き上げた一千五百兆円にのぼる資産を守り増やしていくために、日本が世界で生き残っていくためにも金融教育は必要不可欠である。

一生安定した仕事などもはや期待できない、変化の度合いが加速した時代においては、自分の力で考え、提案できる自走力のある子供を育むことが国家のプロジェクトとしても必要であろう。

こる付けた貯金癖はのちのマイホーム購入や起業、そんな夢の実現にもつながるのではないだろうか。

お金はメッセージを伝える

お金の教育で留意したいのが親が無意識に発しているメッセージである。例えば子供が小遣いの管理に失敗し、困るたびに「ああ可哀想に」とお金をあげている人は、「自己責任を取らないでいい」「何かあったら誰かを頼ればいい」というメッセージを暗に発してしまっているのである。そうやって育てられた子供は、いつも他人を当てにし、何か事が起これば他人のせいにする頼りない大人になってしまう。「小遣いの額は隣のXちゃんと同じにしよう」と提案する親は、「他人と同じようにするのが無難で一番」、「判断は他人まかせ」のメッセージを送っている。

お金の内在する一種磁力線のようなパワーは子供の躰け上、強力な武器となる。小遣いを始めとする家庭でのお金教育を通じた収入内でのマネーマネジメント術を是非早くから体得させておきたい。それが自立、サバイバル術、生活力を育むだけでなく、自己責任、自己確立、努力の大切さ、欲望のコントロール、考える力につながっていくのである。日本は確かに豊かな国になった。今の子供はおやつをもらって感激するだろうか？ 玩具をもらってむさぼるように見つめるだろうか？ 物を大切に長く使うだろうか？ 日本には恵まれた環境下での躰けのノウハウがない。豊かな環境下、どう子供に幸せ感を持たせ、サバイバル力をつけさせるか、ハングリーではない子供のモチベーションをどう高めしていくか、今まさに問われている課題である。

まず手始めは小遣いであろう。仮におやつ代、交通費、交際費の出費は子供に任せると決めたら、それに見合う小遣いの額を決める。たとえ足りなくなっても親は補填すべきではない。こうして意識的に厳しい状態を作ることによって子供に自立やサバイバル力をつけさせていく。バスター代がなければ一時間かけても歩かせる位の覚悟で臨む。子供の自己責任である。親に頼れないと悟れば、「無駄遣いし過ぎたかな」と反省し、ひと月もつように支出のバランスを考えなくてはと気づくに違いない。そこで予算の立て方や、小遣い帳のつけかたを指導する。遣い方はあくまで子供にまかせ。すると子供は工夫し始める。買い食いの回数を減らし、貯金してサッカーの試合の切符を買おうとするかもしれない。欲望のコントロールを教えることができる。積極派の子供ならアルバイトをして収入を増やすことも思いつくだろう。そういうとき子供の頭はいきいきと回転し、創造力も出てくる。小遣いの一定額をまず始めに貯金する癖付けもさせたい。これは子供自身の夢を果たすための貯金なのである。念願のコンピュータを自分でやりくりして買ったとき子供は貴重な経験をする。達成感を覚えそれが更なるやる気、意欲を呼ぶ。そうやって自立心もマネーマネジメント術も育っていく。子供の

小遣いで躰けを

ているのではないだろうか。勿論、世間相場を知るのはよいのだが、小遣いがどの分野をカバーするか、学用品は子供負担にするかどうか、また各家庭の経済状況次第で金額は自ずと異なっていく。親は、「自分の家はこういう方針だ」とはっきり示して欲しい。そうして初めて「自己確立」を教えていけるのである。

小遣いを与えた後も、親が煩く、あれはダメ、これはするなと口を出し、果ては使い方で決めてしまふなどは、「どうしてそんなにダメなの」といつているのに等しい。親は愛情の発露というかもしれないが、子供は、ある日「実は親にコントロールされていたんだ」と気付き、愕然とするのではないだろうか。反対に、子供の不機嫌さや抵抗に屈してしまったり、あるいは「問題を起こされたら困る」と子供におもねるような親は「私は子供の家来です」というメッセージを伝えてしまっている。

家庭でできるお金のプロジェクト

小遣いの与え方でその一端を解説したが、お金の教育にはその他全ての側面が含まれる。生活全体といつてもいいかもしれない。稼ぐ、貯める、管理する（投資する）、そして使うことをバランスよく教えていくのだが、ごく手軽に家庭でできるお金のプロジェクトは沢山ある。

金銭教育と大げさに考える必要がなく、自分で普段やっていることを先輩として子供に教える、あるいは一緒にやるくらい感覚でよい。今まで生活し、多くの失敗をかさねて得た知恵や知識を子供に伝えればよいのである。

例えば、親が定期的に自分の仕事のことを子供に話すことはまたとない経済教育である。自分が仕事でどんな工夫をしているか、どんな夢があるかを是非聞かせてやって欲しい。あなたの真摯な言葉は子供の頭に深く浸透するであろう。仕事をして稼いで生活していくという当たり前のことを当たり前のこととして話して欲しい。

予算内で夕食、例えば焼き鍋の材料を買わせれば、子供は肉の種類で値段が違うこと、店によっても値段が違うこと、好きなもの全てを買うことはできないことを学ぶ。誕生会のプロデュースを任せればお金の使う楽しさ、値の張る商品を買ってこなくても自分で造るオプションがあることに気づくであろう。家庭内アルバイトをさせることで指示どおりに最後まで仕事を仕上げる、「稼ぐ」ことのルールを教えられる。ネットを使いこなせるようになれば家族旅行の計画を立てさせ、経済的なルートや宿泊施設の下調べを課せばまたとない総合学習の機会となる。勿論、最初は別だが、極力アドバイスは控え、自分でやらせ、工夫させよう。そうしてこそ初めて生きた教育となるのである。

マイカーの購入時には子供に意思決定までの一連の動きに参加させよう。情報の集め方、売り手サイドの情報のみに頼らず、専門家や既に購入した人からの話を聞く（ネット上でもいい）。購入先の絞り込み、支払い方法の決定、そして価格交渉に立ち会わせれば将来の保険やマイホームの購入時に大いに参考となる。

最後に、「他人のためにお金やエネルギーを使うこと」を共に実践したり、「お金のオンリーの人にならないこと」を教えるのも大切なお金の教育の一環であることを忘れないでほしい。



さかきばら・せつこ

米国マウントホリヨーク大学を経て国際基督教大学社会科学科卒業。国際会議同時通訳となる。その後大手証券会社にて企業買収に携わる。1991年、国際投資コンサルティング会社アルペロサクロ株式会社を設立、社長に就任。執筆、講演活動を行っている。前東京財団評議員。本題に関する著書は『金銭教育』（総合法令）、『わが子が成功するお金の教育』（講談社）。<http://www2.odn.ne.jp/sakakibara/>

未来の家族関係は再び密になってゆく

東北福祉大学総合福祉学部産業福祉学科講師

島川 崇

家族社会学における「家族観」の誤り

筆者は観光マーケティング調査に長年携わっているが、最近家族旅行をメインターゲットとする観光アトラクションの多くが集客不足に苦しんでいる。家族旅行の不振は、日本が世界でも類を見ない急激な少子高齢化の進行に直面していることに起因すると判断される場合が多いのだが、実際に調査をしてみると、人口論的な要因よりも、「家族旅行のニーズが変化しているのにサービス提供者がついていけない」ことが最大の要因であることが判明した。即ち、家族関係、特に親から見た「こども観」が、家族旅行のビジネスモデルが構築された戦後・高度成長時代と現在とでは大きく異なっているのである。

従来、家族社会学で主張される家族観は、かつての国家主義的家族イデオロギーの支配による家父長的家族から、経済大国化による金・物志向の増長が「いえ」意識の希薄化を引き起こし、父親の家庭での役割の喪失、さらには女性の家庭と職業の両立の困難から晩婚化、少子化、非婚化が起こるといった論調が主である。

ただ、このような家族社会学の分野で多く見ら

れる二元論の対比では、現在のマーケットのダイナミックな動きを正確に把握することは不可能である。このような論調が、実際の社会で起こっている親の「こども観」の微妙な変化をとらえる機会を失っているといってもいい。

実際に観光マーケティングの現場に接して感じたことを基に、消費動向から一〇年後の日本の家族関係について予想し、そこから日本の産業界や行政は何をなすべきかを考察することにする。

過去の「家族観」を振り返り現在のそれを紐解くと

まず、過去において親にとって子はどのような位置づけであったかを概観する。

高度経済成長期はまさに戦後のベビーブームによって生まれた団塊の世代の子を持つ世代によって形成された。この世代は合計特殊出生率も四%を超えており、ライフスタイルも家父長制度が色濃く残存していた。しかし生活は困窮しており、多産は親の老後に養ってもらうための「投資」的意味合いが強かったと思われる。子も、生活が困窮している中で育ててくれた親に対する恩義を感じ、進んで恩返しをするという思いを抱いていた。

一九六〇年代に生まれた子を持つ親の世代は、ラムも、終身雇用が崩れ、今まで信じていた価値観がことごとく崩壊し、世間は不安に満ち溢れている。だが、二〇〇一年に放映された仮面ライダークウガに次の世代モデルの萌芽を見出すことができる。今まで仮面ライダーシリーズは男の子が一人で見ている番組であり、主役の仮面ライダー役も藤岡弘等の男臭い俳優が演じていた。しかし、クウガでは優男のオダギリジョーが主役を演じ、これに若いお母さんが反応した。二〇〇一年には世界でもその完成度を賞賛された千と千尋の神隠しなど、大人が見ても面白いアニメが登場し、それ以来、子供向け番組を母子で見るといった視聴形態が定着した。

興味深いのは子供に見せたくないアニメの代名詞であったクレヨンしんちゃんがこの時期に映画化されたのだが、その作品は大人が見ても感動して涙する作品に仕上がっているのである。子供向け番組の質の向上が著しく、「こどもだまし」はもう通用しない時代になっている。冒頭に述べた不振に喘ぐ家族向け観光地は総じて親が子と共に楽しむことができないうところばかりなのである。

これからの家族関係は行政が関与せずともおのずと密になっていく

今後、家族関係はどのようになっていくのだろうか。過渡期である現在に起こり始めている萌芽から二〇一〇年頃の家族関係を読み解くことにする。

今後、階層化の進行は避けられないと考えられるため、上流モデルと下流モデルの二種類に分けて考える必要がある。

上流モデルに関しては、今までは公教育の不甲斐なさから親は専ら学校に責任をなすり付けていたのが、今まで無関心だった父親も巻き込んで家庭が責

任を持つてこどもを教育する傾向が強くなる。『日経BP』や『プレジデント』といったエグゼクティブ・ビジネスマン向けの雑誌社がこぞって子育て支援雑誌を発売していることからその新しい傾向は窺える。さらに不妊治療の技術が向上し、今まで子供ができなくて悲しい思いをしていた夫婦にも子供が授かるようになると、子供を自分の所有物としてではなく宝として大切に思う気持ちが強くなり、ようやく子供を一つの人格として認めるようになると思われる。テレビに関して言えば、デジタルハイビジョンが普及し、さらに美への探求は進むであろう。下流モデルに関しては、治安の悪化や食の不安などに脅かされながら不安定な収入に頼ることになり、父親一人の収入では家計を支えきれなくなってくる。さらにパラサイトが定着化し、三世同居も珍しくなくなってくる。子は再び老後の備えのための投資という位置づけとなる。

今後社会全体が不安で充満する時代になっていくのは間違いない。そのような外部環境の不安要素のおかげで、唯一の拠り所としての家族が上流、下流共に重要視されてくる。家族関係はおのずと密になっていく。ただ、家族関係が密になる所以、すなわち親の「こども観」は上流・下流で異なることを理解したうえで、産業界は家族対象のマーケティングを検討していく必要があるように思われる。

公教育への不信、将来の年金不安、医療費の自己負担額の増額のおかげで家族のつながりがより深くなるという逆説的な結果を生みそうである。このことから、家族の問題に行政が必要以上に関与することよりも、それ以前の家族を形成したくてもできない人々たちへの支援策こそが優先課題であると思われる。



しまかわ・たかし

1970年生まれ。国際基督教大学卒業。日本航空株式会社勤務。財団法人松下政経塾入塾後、英国ノースンドン大学ビジネススクールMBA（観光学）修了。韓国観光公社客員研究員を経て、株式会社日本総合研究所研究員。2005年4月より現職。著書に『観光につける薬』『旅行業入門』『ソフトパワー時代の外国人観光客誘致』（近刊）。

岐路に立つ日本の安全保障

防衛大学教授
孫崎 亨

(注) 本稿は二〇〇六年六月二七日に開催された東京財団・虎ノ門DOJO(道場)での「中東情勢―日本への影響」と題する講演から、編集部がその一部を要約・編集し、それに筆者が加筆・訂正を加えたものです。

米国の国際戦略転換で激変した中東

米国は冷戦後、政治・経済・軍事のすべての面でほぼ唯一の大国になった。その結果、米国の能動的な動きによって、新たな国際的な情勢をつくれるようになった。それに伴って米国は、共和党、民主党のコンセンサスの上に、国際戦略を次のように転換したのである。

- ① 国際戦略の重点を東西関係から南北関係に移し、南の中心を中東に置く。
 - ② 中東において、民主化、政権交代を図る。
 - ③ 民主化、政権交代実現のために積極的に軍事力を利用する。そして、中東における民主化、政権交代に賛同する国と同盟関係を構築する。
- 現にイラク戦争は、このアメリカの国際戦略に基づいて戦われたのである。既に、九・一一の前の二〇〇〇年の大統領選挙の時に、コンドレツサ・ラ

み出したのである。その主要な点をまとめると、以下の通りである。

- ① 日米安保条約では日米安全保障の協力の範囲を日本と極東に限定しているが、「地域及び世界における共通の戦略目的を達成するため」ということで、協力の舞台が極東から世界に広がった。
- ② 日米安保条約において米国は、日本国憲法などを引用しながら日本の動きをむしろ牽制していたが、今回の合意においては、「日本及び米国は、各々の能力に応じて適切な貢献を行う」「実効的な体制を担保するための必要な措置を取る」とされ、これからは日本が積極的な貢献を行うこととなった。
- ③ 日米安保条約では、「国連憲章の目的及び原則」を前面に出していたが、それは後退し、米国と日本の共通の戦略が重要視されている。しかし、米国の戦略を修正した共通戦略や、米国の戦略に何か加わった共通の戦略というものがあるだろう

イスは「我々はサダム・フセインの首を取る」と、外交評議会で発言している。「サダム・フセインは必ず尻尾を出す。それを掴まえて、サダム・フセインを外す」と述べているのだ。

その「尻尾」こそが、大量破壊兵器であった。特に大量破壊兵器であれば、先制攻撃を容易に正当化できる。イラク戦争後にウォルフォヴィッツは、「いろいろ理由はあれども、行政的にいちばん都合が良いのが大量破壊兵器であった」と述べている。実際に存在したかどうかは別に、大量破壊兵器は最も都合の良い「尻尾」だからこそ開戦の理由にされたのである。

ここで重要なのは、中東が変化してそれに米国が対応しているのではなく、米国の国際戦略が冷戦後に変化して中東の大変化が生まれているという点である。また、米国の国内政治における事情によって国際情勢がつけられるという点である。

ブッシュ大統領の政権維持のためには、「強力な敵がいて、その敵に適切に対処できる指導者がいることが必要である」という状況が望ましいだろう。このような状況を生み出すのが、米国の国内政治におけるブッシュ大統領の戦略であり、米国がイラク戦争に踏み切った最大の理由であったと思われる。しかし、積極的に軍事力を利用するという米国の

か。共通の」といっても、そもそも日本独自の戦略がないのだから、共通戦略とは米国の戦略を意味することになるのである。日本は米国の戦略に取り込まれるのである。

- ④ 上記目的を達成するために、「部隊レベルから戦略レベルまで政策及び運用の調整を行い」「部隊レベルから国家戦略レベルまでの情報共有と協力を向上させ」「共通の訓練、演習の機会を拡充させ」「施設の共同を進める」ということで、日米一体化が促進される。

日本の役割とは

では共通の戦略に基づいて、日本はどんな役割を担うことになるのだろうか。「日本は人道支援だけやるのだから、それでいいのだ」と米国に言えるのだろうか。この点について、元米国国防省の日本部長であるポール・ジアラは次のように述べている。

「新ガイドラインに盛り込まれている平和維持活動、人道のおよび災害援助活動、非戦闘員の避難など、いずれもグローバルな分野での日米協力を視野に入れたものである。このような比較的頻繁に起こりうる緊張度の低い作戦行動を共同で実行していくことは、極めて有用な意味を持つ。このような作戦行動は、同盟の性格を変革させるために不可欠な、実際上の手続的側面及び作戦上での政治プロセスを制度化させる可能性を持つことである。

このようなグローバルな範囲で起こりうる作戦を日常的に遂行することは、予兆なしに発生するはるかに緊張度の高い地域有事への作戦準備としても絶好の訓練になる。このような活動で求められる任務

政策転換は、国際的な反発を生むことになった。ドイツ、フランスがイラク戦争に反対したのは、中東に利権があるからだとも言われていたが、そうではなく、ドイツ、フランスは米国の軍事力の積極利用という政策に反対したのである。

国際社会に問題があれば外交交渉なり、時間をかけて市場化や民主化を進めるなりして、そういう政策の効果を信じていこうではないか、というのがヨーロッパの基本的な政治哲学であって、「悪い奴がいたら、力でもって直していく」という今の米国流と対立したのである。

米国の戦略に取り込まれる日本

では日米関係はどうだろうか。実は昨年から今年にかけて、日米間で将来の安全保障に関する重要な合意がなされてきたのである。

その一つが、昨年一〇月の「日米同盟・未来のための変革と再編」であり、もう一つが本年五月の「再編実施のためのロードマップ」である。

これらの合意は、日本の外務大臣と防衛庁長官、米国の国務長官と国防長官との間の合意であり、この二つの合意によって、既に日本は重大な一歩を踏

は、地域有事のような緊迫した状況下での軍事機能と、大部分に共通しており、情報面、後方支援、自己防衛、物資面での協力は、有事での活用しうるものばかりである」。

このジアラの考え方は、二〇〇五年の一〇月の「未来のための変革と再編」と完全に一致している。

安全保障についての自らの政治哲学を

幸いなことに、イラクからの撤兵が決まった。簡単な決断であろうはずがないだけに、小泉総理はよく決断されたと思う。

しかし、イラクへの自衛隊派遣は、今や一過性の問題ではなくなっている。今後、日米合意に基づき、同じような問題が出てくる。その時に、我々は安全保障面で、国際政治の安定と発展にどういう政治哲学で臨むのか。自らの政治哲学はなく、米国の政治哲学に従うことで良いのだろうか。

冷戦後、米国が目指しているものとは超大国の地位の維持と、米国流の体系によって世界を再構築するということである。経済のグローバル化の中で、我々がどういう道を選ぶかを選択してきたと同様に、安全保障の問題でも選択を迫られ、実は多くの人の知らない間に、日本は将来の安全保障のあり方を選択してしまっている。しかし、安全保障における選択に対して、人々の関心はない。

だからこそ今、われわれは日本の安全保障をどうするかを、その哲学にまで及んで考えるべきである。その上で、今の選択でいいというなら全力でいけばいい。しかし、考えずに選択したのなら、考える必要がある。日本は今そういう岐路にある。



まごさき・うける

1943年生まれ。東京大学法学部を中退して外務省入省。ハーバード大学国際問題研究所研究員、総合研究開発機構国際交流部長を経て在ウズベキスタン大使。のちに外務省国際情報局長、在イラン大使を歴任し、2002年4月より現職。著書に『外交官』『カナダの教訓』『日本外交―現場からの証言』(山本七平賞受賞)など。

韓国の最大の領土問題は「北」の不法占拠だ

東京基督教大学教授
西岡 力

今年四月に韓国大手の月刊雑誌（月刊中央）編集部から竹島問題に関する日本右派の考えを率直に書くようにと求められた。そこで、わたしの持論を寄稿した。今回はその要旨を日本の読者に披露し、批判を請いたい。

まず、私の竹島問題に関する考えを箇条書きでまとめておく。

- 一、歴史的に見ても国際法から見ても竹島は日本の固有の領土である。これが日本政府の公式見解であり、折に触れて日本政府はその立場を表明し続けてきた。私もこれを全面的に支持している。
- 二、しかし、一九六五年の国交樹立の際、日本政府は当面、現状を変更させるための政策を取らない、具体的には日韓間の他の問題と竹島問題を一切リンケージさせず韓国との友好協力関係を増進し続けるという政策決定を行った。それは度重なる国政選挙により日本国民の支持を得、現在まで続いている。
- 三、つまり、日本政府の竹島政策は、①領有権主張を続ける一方、②当面現状を変更させるための政策を取らない、という二本立てである。
- 四、私は、韓国が米国との同盟関係を維持している限り、日本政府の現政策を支持する。なぜなら、日本と韓国が米国と同盟を結んでいる限り、竹島問題は安全保障問題でないからだ。もし現状で、日本

が竹島に自衛隊を派遣すれば米軍がともに戦うが、一方、韓国軍が自衛隊に反撃すればやはり米軍がともに戦うことになり、米軍同士が戦闘するというあり得ない状態が起きる。

- 五、竹島周辺の漁業や海洋資源などは経済問題であり、足して二で割る妥協が可能だ。実際これまで日韓両政府は竹島近海を共同操業地域にするなどとして決定的対立を回避してきた。
- 六、しかし、韓国が韓米同盟から抜けて金正日テロ政権との間で連邦制、連合制などを組むなどして、竹島に金正日政権の軍事基地ができる場合には、竹島問題が安全保障問題となり、妥協不可能となる。その場合は、経済制裁や自衛隊出動・日米安保条約の発動などの強制力使用も考えざるを得ない。
- 七、ごく小さい確率でも韓国が米韓同盟から抜ける可能性がある以上、未来の子孫の安全保障問題が関わっているため、今後も日本政府は竹島領有権主張を撤回することはあり得ないし、あつてはならぬ。
- 八、日本がソ連と国交樹立した際は、北方領土（国後、択捉、歯舞、色丹の四島）の不法占拠が続いていたため平和条約締結をせず共同宣言方式をとった。その後日本政府はソ政策において常に領土問題解決を最優先順位において、経済協力などとリン

このような感情的反日攻撃に対して、日本の右派、保守派の中でも、韓国全体に大きく失望し、韓国国民とは理性的対話が成立しない、という声が出てきている。一部の有名な評論家や学者らの中で、明治期の啓蒙思想家福沢諭吉が金玉均ら親日派を全面的に支援したがその活動に失望し、アジアの悪友とは絶縁すべきと「脱亜論」を主張したように、日本は朝鮮半島の南北ともに距離を置き、東南アジアやオーストラリア、インドなどとの提携に努めるべきという主張が台頭している。

だが、韓国の盧武鉉政権や一部報道機関の主張は韓国国民全体の意見を代表してはいない。実は、韓国ではいま激しい思想的、政治的、「内戦」が戦われている。いま韓国では、金正日との融和を韓米日三角同盟より優先する親北反米勢力と、韓国の平和と繁栄の基礎は韓米日三角同盟だとする親米反北勢力が妥協の余地のない権力闘争を展開している。

私はそのことをテーマに昨年八月『韓国分裂 親北左派VS韓米日同盟派の戦い』という本を日本で出版した。その観点から私は、盧武鉉政権の反日攻撃は韓米日三角同盟を弱体化させようという政治的目的を持って意図的に行われていると主張してきた。大韓民国にとって当面する最大の領土問題は、竹島問題ではなく、大韓民国の領土の半分以上がいまだに金正日テロ集団によって占拠されつづけているということだ。大韓民国憲法には明白に韓国の領土は半島と付属島嶼と規定されている。ところが六〇年以上にわたり、共産集団が北半部の領土と国民を不法に支配し続けているではないか。

一九六五年の日韓国交樹立はそのような共産集団の韓国領土・国民への不法支配を是正し、一日でも早い自由民主主義による統一韓国実現を後押しするためのものだった。少なくとも、日本からの請求権資金の金額など様々な不満な点があり、また国内に激しい反対運動がありながらも、朴正熙政権が国交樹立を断行したのは、共産集団に対抗するという大義のためだった。

一九七七年に韓国に留学した私なども、そのような良識ある韓国の自由民主主義者に多数出会い、「フリーダム イズ ノット フリー」という真理を学び、その後、金日成、金正日父子の日本人拉致という許し難いテロと戦う原動力を得たのだった。

韓国保守派との連携を強化せよ

東京財団研究プロジェクトに昨年度提出した総括提言で私はこう書いた。
「朝鮮半島ではいま北朝鮮と韓国で二つの危機が同時進行している。
北では悪魔的存在である金正日テロ政権が内外か

ケージさせてきた。なぜなら、ソ連は日本にとって「仮想敵国」であり、北方領土問題は第一義的に安全保障問題だったからだ。

- 九、盧武鉉政権以前の歴代の韓国政府も日本政府の二本立ての政策を理解し、日本政府が竹島を日本の領土だと主張することに対して大略抗議などはせず、無視する姿勢だった。
- 十、昨年の島根県による「竹島の日」制定、今年の二回にわたって盧武鉉政権と一部韓国報道機関によって扇動された竹島・独島騒動は、日韓関係を悪化させようという政治的陰謀と断定すべきものだ。盧武鉉政権は、日本政府が一九六五年以来の二本立ての竹島政策をまったく変化させていないのに、その事実関係を国民に伝えず、あたかも「日本が突然、これまでしていなかった竹島領有権主張を強硬に展開した」と、これは日本が「国粋主義化」してきた結果だ」というデマゴグを拡散させている。

韓国の現状を見誤るな

ら圧力を受け崩壊へと進みつつある。反面、南では親北左派政権が日米韓三角同盟を離脱し金正日支援を続けるのに対して、親米保守派が激しい抵抗を展開しており次期大統領選挙の帰趨が焦点となっている。

二つの危機の進展いかんによっては、韓国左派政権が金正日との連邦制を強行し、核を持つ反日テロ国家が半島全域を支配する最悪の可能性もゼロではない。

この現実を正しく認識し、日本は韓国保守派との連携を強め、日米韓三角同盟を再強化し北朝鮮の自由化⇨金正日政権打倒をめざすべきだ。

日本にとって最善のシナリオは日米韓三角同盟を維持する自由大韓民国が朝鮮半島を統一することだ。拉致問題と核ミサイル問題を完全解決する道はそれ以外にはない。プッシュ政権のめざす世界自由化がそれにより大きく進展することになる。本プロジェクトは日本も金正日政権を「悪⇨イーブル」と断定して北朝鮮の政権交代をめざせと提言してきたが、現段階ではもう一歩進んで、大韓民国による半島統一を日本の戦略目標とすべきだ」

日韓両国は米国との同盟を強化し、当面する韓国の最大の領土問題でもある北朝鮮地域の自由化、すなわち大韓民国による半島統一実現のために、金正日テロ集団打倒の戦いに全力を尽くすべきだ。竹島問題はそれに比べれば極々小さな課題で、両国が一九六五年以来積み重ねてきた叡智を基礎とすればいくらでもマネージメントできるものだ。盧武鉉政権のデマゴグにだまされ、真の敵を見誤ってはならない。

いまこそ日韓の良識ある愛国者同士が率直な意見交換をすべきときだ。



にしおか・つとむ

1956年生まれ。国際基督教大学卒業。筑波大学大学院地域研究科東アジアコース修士課程修了。「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」（救う会）常任副会長。著書に『韓国分裂』（扶桑社）、「日韓「歴史問題」の真実」（PHP研究所）など多数。東京財団「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本の対応のあり方に関する研究」プロジェクト・メンバー。

インド反政府テロの現実

東京財団リサーチ・フェロー

森尻純夫

活発になったテロ活動

今年に入って、インド各地からのテロ情報が頻繁に伝えられるようになった。特に四月以降は、連日のように政府機関の爆破、あるいはテロリストと警備陣との銃撃戦が報道されている。しかも五月、六月と月を追って確実に件数が増えている。

最近報道されているテロ組織は、ナクサライトとも、マオイストともいわれている。アルカイダやタリバンと違って、純粹に国内テロ組織である。

ナクサライトは、英和辞典にも載っているインド独特の過激組織で、インド独立からほぼ一〇年後の一九六七年に誕生した組織だ。インド共産党が政治活動を議会内に限定したときに、西ベンガル州のナクサルバリという峡谷を拠点に設立された。

一方のマオイストは、毛沢東の「農村から都市へ」という革命理論に拠る組織である。ネパールで組織化され、九〇年代半ばからインドで活動している。しかし実際の活動は、六〇〜七〇年代のボリビアやペルーでの山岳ゲリラ戦術を模倣している。

現在、インド二七州のうちテロリストのいる州は一三州とも一八州ともいわれている。このようなテロ、あるいはゲリラ活動が何故いま活発化しているのか。その疑問を抱いて、テロ警戒地域のひとつであるハ

イデラバードへと赴いた。

IT都市の発展と貧困

ハイデラバードはアンドラプラデッシュ州の州都で、インド中央部の山岳地帯デカン高原の最南端に位置している。かつてはイスラム教王権が栄えた地でもある。

この古都ハイデラバードは、もうひとつの新たな顔を持っている。IT産業の拠点都市である。州政府の熱心な振興政策によって、過去一〇年間、IT産業が発展してきた。最近三年間では、バンガロールに次ぐインド第二のIT都市として、その力量を備えつつある。いまや動物園とハイデラバード大学にはさまれた地域は、バンガロールとは比べものにならない程の広大なIT団地と化している。

インドIT産業の第二位企業インフォシス社がすでに巨大ビルを稼働していて、バンガロールからここに本社拠点を移動するといわれている。その隣にはインドIT産業の第一位企業であるウィプロがビルを建設中だ。

経済発展の象徴のようなこの都市だが、一歩、郊外にでると二〇年前の光景そのものに引き戻される。ごみごみとした町屋と村落が街道を隔ててへばりついている。この州はインド貧困地域のひとつな

料などを提供されている。貧しい農業労働者たちは、ナクサライト、マオイストに希望を見出しているのだ。彼らは概ね、このように話した。

「山の農民は、ここへもよく買い物に来る。警察の動きなんか、手にとるように報せているよ」と、日用品を扱う商店主は肩をすぼめた。

筆者が訪れた前日の早暁、ダム湖から二〇キロほどの街道筋で銃撃戦があり、テロリストの一人が死亡している。現地語の新聞には、額に被弾し血まみれになった死体がカラーで掲載されていた。

おなじ深夜、チャットイスガル州との州境地帯で、銃撃戦により村民を含む七人が死亡している。筆者がこの地を離れた三時間後には、帰路、通過した街道で人民党の地方議員一行が襲われ、議員が死亡している。

「やつらの主だった者は、われわれより学識がある。医者もいる。IT技術者、土木工学博士だっている」と、警備警官が最後にぶつりと呟いた。

英語週刊誌「ザ・ウィーク」の二〇〇六年六月一日号は、「女殺し屋たち」というセンセーショナルな表題の特集をしている。ナクサライト、マオイストの女性たちをレポートしているのだ。

表題とは違って内容は真面目で、冷静に数名の女性とその背景を取り上げている。ここにも、従軍医師のごとく戦線にいる女性の存在が報告されている。れっきとした医学博士で知る人ぞ知る人物だ。

テロリズムの温床となっている構造的格差

本年四月一三日、マンモハン・シン首相を迎え、関係閣僚、州政府首相、州閣僚などが参加し、ナクサライト、マオイストに関する公開委員会がデリー

のである。

さらに畑地を離れて進むと、デカン高原にかかる森林の山間農業地帯に入る。そこがテロ組織ナクサライトの雌伏地といわれている。

仏教聖地のテロリズム

ハイデラバードから南東へ一五〇キロ、クリシュナ河流域にはナーガルジュナ・ダムがある。ダムの名前になっているナーガルジュナは、日本では龍樹菩薩と呼ばれている。龍樹は「空論」あるいは「中論」の創始者として知られ、日本仏教のほとんどの宗派で菩薩として崇敬されている。その龍樹が開いたといわれる一山の寺院遺跡のあるのがこの地である。

ダム湖にはいくつかの島があって、そのひとつにナーガルジュナ・コンダ(ナーガルジュナの森)と呼ばれる史跡がある。元は背後の山並みにつながる森がダム湖に沈んでいまは島になり、そこに博物館や寺院遺跡がある。

今年の四月三〇日深夜、そこに通う遊覧船がテロに襲われた。係留してあった遊覧船が爆破され、警備陣が駆けつけたときにはテロリストは逃亡していき、警備当局は、観光船が襲われたことに大きなショックを受けた。

アンドラプラデッシュ州政府は、観光事業も地域で開かれた。テロリストを抱える各州、各地域からの詳細な報告で、各地域の衝撃的な実情がつぶさにあきらかになった。

そして、この委員会がきっかけで世界メディアもこの問題に注目しはじめ、日本でも報道されはじめた。しかし公開委員会での原因究明は不徹底で、それへの具体的な対策はたてられなかった。

インドのテロリズムは経済発展に伴う格差がもたらした負荷ではあるが、そもそもインド社会が抱える構造的格差に問題の根本があるのだ。

インドの農業人口は、経済発展下でも全人口の六五〜七〇パーセントを保っている。インドは農業国なのである。しかしこの農業人口のうち、自ら農地を持ち、自前で経済活動しているのは二〇〜二五パーセントにすぎない。およそ五億人の人びとが、農業労働者、あるいは雇先栽培者なのである。

都市ハイデラバードはITが脚光を浴びて、新人技術者でも八万円から一五万円の月給で迎えられる。しかし農業労働者は日雇いで、一日五〇〜八〇ルピー(一三〇〜二二〇円)の低賃金で働いている。雨期がくれば、ほとんど仕事はない。極貧である。毎年、五月には農村での一家心中や自殺が後を絶たない。本年六月一日、マハラシュトラ州政府は五月の自殺件数は五四〇と発表した。五月は綿の収穫を終えた借金の返済期で、自殺が多発する月なのだ。

インド経済全体としてみれば、農業労働者の低賃金労働が完全自給のインドの農業を支えている。しかしその彼らが、テロリストへの支持へと傾き、極貧の農業民がテロリストに身を寄せている。それがインドの実態であり、いま、抜本的な改革が迫られている現実なのだ。

テロリストの住処

「あの森にやつらは潜んでいる」ダムサイト警備の警官が指差した。目測で四キロ弱だ。「隣の州チャットイスガルはマオイストの本拠だ。マオイストは森林を移動して、このアンドラプラデッシュ州と往来している。現在、この州には約千人のマオイストが潜み、山間の農業労働者たちに匿われて、食



もりじり・すみお

1941年東京生まれ。早稲田大学フランス文学科中退。早稲田銅鑼魔館主宰、民俗芸能学会理事を経て、インド・マンガロール大学客員教授。2006年より東京財団リサーチ・フェローを兼任。

国連決議は日本外交の勝利か

東京財団リサーチ・フェロー

菅原 出

北朝鮮のミサイル発射問題は、七月十五日、国連安保理が北朝鮮のミサイル発射を非難し、核開発放棄などを求める決議案を全会一致で採択し、「国際社会」が一体となって北朝鮮を非難するメッセージを出した。

しかしこの安保理決議は、国連憲章第七条に基づいて北朝鮮に対する経済制裁や武力行使などへ道を開くものではなく、当初日本が準備していたものからすると、かなりグレードの低いものとなった。

それでも、「国際社会がまとまって決議にまで漕ぎ着けたことの意義は大きい」と日本政府は胸を張る。しかもこの決議採択に協力した中国を評価する声も、自民党のタカ派議員の間からも出ている。

しかしこの展開は果たして日本外交の勝利と言えるのだろうか。今回の事件でもっとも得をしたのは誰だったのだろうか。北朝鮮ミサイル事件をめぐってぶつかり合う各国の思惑を分析してみよう。

反米ベネズエラカードで米国を交渉へと引きずり出した北朝鮮

まず当然の北朝鮮は今回の安保理決議をどう受け止めているのだろうか。米国の金融制裁でギリ貧の北朝鮮は、米国にもものを言うために大きな賭けに出

いた。そんな国にとって「制裁なしの決議」など痛くも痒くもないだろう。

北朝鮮の今回の狙いについて、前米國務省北朝鮮作業班調整官のデービッド・アッシャー氏は、七月九日付「産経新聞」の中で、「金正日総書記には巧妙なグローバル戦略がある」とした上で、「北朝鮮には今回のミサイル発射で、グローバルな反米新軸を結成し、米国に圧力をかけるという意図があるのだと思う」と指摘している。

アッシャー氏は「この新戦略の一つのカギは七月後半に北朝鮮を訪れるベネズエラのチャベス大統領の動向だ。反米のチャベス氏は北朝鮮と科学技術協力協定を結ぶ方針を表明している。(中略)北朝鮮は併せて、これまで軍事的結びつきのあるイラン、シリアなどにも国力の誇示、反米姿勢の誇示を図り、反米を共通項に新たな軸軸をつくる意図があるようだ。北朝鮮はすでにイランに長距離弾道ミサイルを売ったという情報もあり、ミサイル開発能力を反米新軸軸の支えにするという意欲も感じられる」と述べている。

つまり北朝鮮の要求は「金融制裁を止めろ。米国よ、この点について直接話し合え」というものであり、米国がこの要求に応じないのであれば、いや、米国にこの要求を飲ませるためにも、「ミサイル輸

イラン問題で対立深める米中

米中関係を見てみよう。そもそもこの一件が起きるまでの両国関係の最重要課題はイランであった。米国は北朝鮮問題よりイランの核問題をより重要視しているが、イランに外交的な圧力を与える上で一番の障害はエネルギー分野で対イラン関係を強化する中国であった。ブッシュ政権高官は、「イラン問題における中国の政策が米中関係を傷つけかねない」と中国に対して警告を発し、対中圧力を強めていた。

中国が資源獲得に血眼になっているのは周知の事実だが、単に中東やアフリカから資源を買いつけているだけでなく、中東とりわけイランから石油やガスを引っ張るために、パキスタンやインドへとつなぐ長大なパイプラインの建設に力を入れている。またパイプラインだけでなく鉄道や道路など中東と南アジア、東アジアをつなぐ基本インフラ整備を急ピッチで進めており、いわばイランをアジアの経済圏に取り込む一大プロジェクトを進めているのである。

インドもパキスタンも国策としてこのプロジェクトを後押ししているため、イランを孤立させたい米国はこの動きを非常に警戒している。

最近の米外交を見てみても、ブッシュ大統領の南アジア訪問ではインドと原子力協定を結び、ライス國務長官のパキスタン訪問では懸案の米戦闘機F16の売却を認めるなど、米国が何とかしてこの動きに楔を打とうと苦心している姿勢が読み取れる。

長期的な戦略デザインを描いた日本外交を展開せよ

出をやりやすよ。実際にお宅の裏庭に住むベネズエラのチャベスさんというお客さんがいますよ」と宣言したのだろうか。ノドンやスカッドや新型スカッドの実験はデータ収集の点からも成功と言えるし、ロシア近海に正確に落とすことでそれなりの性能も披露した。営業的にもまずまずだったのではないかと。この点で注目されるのは、米國務省のライス長官が、「北朝鮮は六カ国協議に復帰しなければ追加圧力に直面することになるが、復帰すれば米国は北朝鮮と対座する」との意向を発表し、六カ国協議に復帰すれば米朝対話に応じる姿勢を示したことである。米国の裏庭にミサイルを拡散させるといふ強力なカードは、米国を振り向かせるに十分な力を発揮したと言えるのではないかと。

北朝鮮のミサイル発射は中国の重要性を高めた

では中国の思惑はどうであろうか。日本政府も含め一般的には、「中国は今回のミサイル発射を知らされておらず、北朝鮮に対して再三ミサイル実験を止めるように圧力をかけていたにもかかわらず、その助言が無視されて怒っている。北朝鮮の説得のため努力をしたが成功せず、最後は国際社会と足並

中国は北朝鮮をこれ以上金融制裁で追い詰めて強硬派に暴発されても困るし、六カ国協議で再びこの問題で主導権をとれることは望ましい。しかもイラン問題で対中圧力を強める米国に対して、「米国が中国に頼らざるを得ない」状況を作ることには極めて好ましいことだろう。今回のミサイル事件は、確実にそのような状況をつくりつつある。

G8サミットで米中首脳会談が行われた際、ブッシュ大統領は、「あなたの指導力に感謝したい」と北朝鮮ミサイル問題における中国の努力に謝意を表し、一方の胡錦濤国家主席は、「複雑で不安定な国際情勢を考慮すると、中国と米国が協議と協調を強化して重要な問題に対処することが両国の利益になる」と述べ、米国に対する牽制とも取れる発言をした。現在中国はイラン核問題で米国寄りに近づいているように見えるが、実際には北朝鮮問題も含めた非常に複雑な駆け引きが行われている。どの国もいくつもの外交カードを持ち、慎重にカードを切りながら虚虚实実の駆け引きを行っている。

こうしたグローバルなゲームの一側面として北朝鮮問題があり、北朝鮮自身もそうした大国の利害関係を計算しながら、もっとも効果的な時期や方法を選んで勝負に出てきていると考えるべきであろう。それに対してわが国は十分な手持ちのカードを有しているだろうか。中国にまんまとやらされてはいないか。今回の国連決議に満足し喜んでいる余裕はない。

ミサイルを撃たれたからとヒステリックに反応するのではなく、北の狙いが何であったのかを詳細に分析し、その背景となる国際的な利害関係をしっかりと分析した上で、長期的な戦略デザインを描いた外交を展開することが急務である。



すがわら・いずる

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年アムステルダム大学政治社会学部国際関係学修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、フリーの国際ジャーナリスト。現在、東京財団リサーチ・フェロー。著書に『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』など。

みを揃えて今回の決議に協力した」と理解されている。金正日も「中国は信用できない」と述べたと伝えられている。

まず確認しておくべきことは、北朝鮮との経済活動を維持したい中国にとって、全面的経済制裁につながる今回の決議はなんのインパクトも持たないということだ。中国にとっても痛くも痒くもない。そもそも北朝鮮に対する中国の影響力が落ちていくのかどうか、北朝鮮と中国の関係がどうなっているのかを、我々は独自のソースで確認することができない。少なくとも北とのパイプ役として情報を独占する中国はこの問題で非常に有利な立場にある。

国際情報サイト「STRATFOR」は、「今回のミサイル発射でもっとも得をしたのは中国である」と述べ、「この事件により中国の米国や日本に対する重要性はより高まった」と冷静に分析している。

日本は何故、ロシアの説得に失敗したのか？

東京財団リサーチ・フェロー

畔蒜泰助

去る七月五日、北朝鮮が合計七発のミサイルを発射した事を受けて、日本外務省は、米国と共同で、国連安保理へ対北朝鮮制裁決議案を提出し、十日にも採択に打って出ようと異例の外交攻勢にでた。最大の障害は、北朝鮮と政治的にも経済的にも関係が深い中国が、日本の制裁決議案に反対し、拘束力のない議長声明案を提示してきたことだった。

そこで日本外務省は国連安保理の場で中国を孤立させるべく、ロシアの取り込みを図った。ロシアが初の議長国を務めるサミットには、自由と民主主義の価値観を共有する日米欧各国が集まるだけに、政府内には「制裁の流れに抗しきれないのではないか」との読みもあったという。（七月八日付『産経新聞』）ところが、実際には、ロシアの切り崩しはならず、十日に予定していた採択も延期を余儀なくされた。そして最終的に、G8サミット当日の七月十五日、中露が強く反対した国連憲章第七条への言及のない非難決議を全会一致で採決するにとどまった。北朝鮮が発射したミサイルの一部は、ロシア領海内に落ちたとの情報もあり、ロシアの説得には自身を持っていたはずの日本外務省が何故、これに失敗したのか？

イランファクターは盲点だったのか

②我が国がその対外政策を策定・遂行する上で、この中央ユーラシア情勢へのこれまで以上の関与か、あるいは、少なくともこれまで以上の情勢把握が必要となる。

その上で、次のように提言した。
①九・一一テロ事件後、中央アジアを含む中央ユーラシアと東アジアの戦略的空間は一体化している。我が国も、この戦略環境の地殻変動に対応すべく、中央ユーラシアを戦略的視野の中に含めよ。
②中央ユーラシアの情勢変化が、我が国の安全保障環境にどのような影響力を与えるかを的確に判断する為に、外交・安全保障当局は、従来の枠組みを取り払い、特に、東アジア情勢と中央ユーラシア情勢を総合的にカバーする地域横断的な情報収集・分析システムを構築すべし。

③②を現実化する第一歩として、東アジア情勢と中央ユーラシア情勢に深い知見を有する官民の専門

筆者は、北朝鮮によるミサイル発射から三日後の七月八日、某企業が運営するインターネット(労)で生放送された『北朝鮮ミサイル発射三時間特番』にロシア専門家として出演し、日本外務省による国連安保理での「ロシア切り崩し工作」の展望などについて見解を求められた。この際、筆者が主張したポイントは以下の三点だった。

①ロシアは中国と違い、北朝鮮に深い利害関係を持っていない。一方、ロシアはイランの核開発問題には、プシェールへの民生用原発の建設支援や、核燃料供給など深い利害関係を持っている。従って、米国主導で対イラン経済制裁の動きがある場合は、これに強く反対している。
②中国は、イランを将来的な潜在的エネルギー供給先と見なしているが、現時点では、ロシアと比較すると、深い利害関係は持っていない。それにもかかわらず、対イラン経済制裁への反対というロシアの立場を一貫して支持している。
③今回の対北朝鮮制裁決議を巡る構図は、イランに対するそれと酷似している。ロシアは、この北朝鮮に対する動きが、対イラン制裁問題へと波及するのを懸念しているはずであり、今度は逆に、ロシアが中国の立場を支持する可能性が高い。つまり、今回の対北朝鮮制裁を巡る国連安保理を

家による研究グループを組織し、この新たな情報収集・分析システムを機能させ得る知的枠組みを準備すべし。

今回のケースは「北朝鮮のミサイル発射という東アジアでの安全保障上の脅威への対応策のあり方に、イランという中央ユーラシア（より正確には、それに隣接する地域）での核開発問題を巡る大国間の駆け引きが、大きな影響を及ぼした」という点で、まさに、先の拙論で筆者が予測したシナリオが現実のものとなったと言えるだろう。
筆者が、本件に関して、ロシアの動向を正確に予測し得たのは、まさに、このような情報収集・分析の枠組みを構築しようとして意識し、微力ながら実践していたからに他ならない。

カバー範囲は中東地域へと拡大へ

なお、先の拙論では、カバー範囲を東アジアから中央ユーラシア(中央アジア+南アジア)としたが、この中央ユーラシアの範囲を《中央アジア+南アジア+中東》にまで拡大する必要があるようだ。
米国の対イラク武力行使は泥沼化の様相を呈しており、今後とも中東地域の安定化にかなりの資源を投入し続けざるを得ない。イランは、この状況を見越して、核開発問題や、同国が一定の影響を持つイラク問題などで、米国に揺さぶりを掛け続けるであろう。

これに対して、米ブッシュ政権は、イランの核開発問題を巡り、従来反対していたはずのロシアによるプシェール原発建設支援や、使用済み核燃料の引き取りという条件下でのロシアからイランへの核燃料供給計画に支持を与える事で、今の所、何とかロシアを自陣に繋ぎ止めているというのが現状である。

舞台としたロシアの出方を、同国のユーラシア地政戦略の文脈に当てはめて、分析・予測してみたのである。残念ながら、この予測は的中してしまった。
日本外務省は、対北朝鮮制裁を巡る国連安保理でのロシアの動向に、イランファクターが大きな影響を与え得るであろうと、事前に予測していたにもかかわらず、僅かな可能性に掛けて、あるいは何か別の意図をもって勝負に出たのだろうか？ それとも、イランファクターは全くの盲点だったのだろうか？

情報収集・分析の枠組みに不備？

万が一、後者だとしたら、しっかりとその原因を究明し、改善しておく必要がある。この点に関して、筆者が現時点で考えつく原因は次の通りである。「本件を巡る我が国の外交当局の情報収集・分析のあり方に問題があったのではないのか？」

筆者は、本誌二〇〇六年四月号掲載の拙論「一体化する中央―東アジアの安全保障」の中で、ロシアの国際政治学者、アレクセイ・ポガトウーロフ氏の諸論文を引用しつつ、まず、次のように述べた。
①中央アジアと南アジアを包含する中央ユーラシア情勢の変化が、東アジアに位置する我が国の対外政策のあり方にこれまで以上の影響を与える可能性がある。

G8サミットでもロシアに秋波を送る米国

この七月十四日、プッシュ大統領は、G8サミットに出席すべく訪問したロシアの旧都サンクトペテルブルグで、ロシアの民主化後退を懸念する非政府組織（NGO）の代表者二十名とも会談したが、ここでも「プーチン大統領とは友人であり、良きパートナーである」と発言し、彼らを失望させたという。（七月十四日付のウェブサイト版『米WSJ紙』）

また同日夜に行われた米露首脳会談の結果、両国が民生用原子力分野での協力を深めるべく具体的な交渉を開始する旨を謳った共同宣言が調印された。唯一、ロシアがサミット前か同時の実現を目指したWTO加盟はならなかったが、それでも、五月のチェイニー副大統領の厳しいロシア批判演説がまるで嘘のように、米ブッシュ政権はこのG8サミットで、プーチン政権に秋波を送り続けた。

今回、対北朝鮮制裁決議を巡り、我が国の外務省が、国連憲章第七条を含む制裁決議案の採択を貫き通せなかったのも、日本の最大の後ろ盾であるはずの米ブッシュ政権が、対イラン問題（これはイラク問題に密接にリンク）を巡り、ロシアと真正面から対立するのを避けたからに他ならない。

何れにせよ、今回の一件で、先の提言が現実の外交の場でも有効であることが、はからずも証明された。あらためて提言する。

中央ユーラシアの情勢変化が、我が国の安全保障環境にどのような影響力を与えるかを的確に判断する為に、外交・安全保障当局は、従来の枠組みを取り払い、特に、東アジア情勢と中央ユーラシア情勢を総合的にカバーする地域横断的な情報収集・分析システムを構築すべし。



あびる・たいすけ

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士課程修了。2005年4月より東京財団リサーチ・フェロー。国際政治、ロシア国内政治を専門とするジャーナリストとしても活動中。

湾岸危機のいまそして日本はリビアを重視せよ

東京財団シニア・リサーチ・フェロー

佐々木良昭

高まった日本の中東への石油依存

第一次オイル・ショックが起こった頃、日本の中東産油諸国に対する石油の依存度は約七五パーセント程度だったと記憶する。当時、この現実には気付いた日本政府は、石油の入手先を拡大し、中東産油諸国への依存度を下げようという方針を決めた。しかし、現在では湾岸諸国に対する依存度が第一次オイル・ショック時以上に高まり、その割合は八八パーセントにも達している。

その国別内訳は、アラブ首長国連邦が第一位であり、次いでサウジアラビア、そしてイランとなっている。イランに対する依存度は、日本の輸入石油全体の一五パーセントにも及んでいる。しかし、そのイランは現在、アメリカとの間で核開発をめぐる異常な緊張状態にある。

イラン攻撃のシナリオ

アメリカはイラン攻撃の理由を、核開発の阻止においてきた。このまま放置すれば、イランはやがて核兵器を保有することになるといわれる。最近では更に進んで、イランの体制を変える（レジーム・チェ

ンジ）のだと言いつけている。恐らく最終的な目的は、このレジーム・チェンジにあるのであろう。

アメリカは実際の攻撃のシナリオとして、空爆とイラク人の蜂起工作を考えているようだ。即ち、イランの南西部にあるフゼスタン地域で暴動が起こり、鎮圧のためにイラン軍が投入され、現地住民の中から分離独立の声があがり、それをアメリカが空爆で支援するというシナリオのようである。また南西部での動きに呼応してイランの北西部では、アゼルバイジャン人が同じように蜂起し、分離独立を唱え始めるかもしれない。そうなれば、イランの主要な産油地域はイラン政府の支配下にはなくなることにになり、産油国イランが石油不足に苦しむという状況も起こらう。

しかし、これはあくまでもアメリカの作戦が非常にうまく進んだ場合の話だ。イラン側もこの程度のことは想定していよう。そうなれば、イランはアメリカに対し、イラクのシーア派に呼びかけ、反アメリカ軍行動を起こさせることになる。それは、イラクに駐留する一三万人のアメリカ軍人が、イランの人質になるといふことだ。また、イランはレバノンのシーア派組織ヘズブラにも大きな影響力を持っていることから、戦争が始まれば、ヘズブラも軍事行動をアメリカとイスラエルに対して始めることに

九位、世界シェア三・三パーセント)

そのような資源を有するリビアは、現状においてはカダフィ大佐の絶対的な権力の下に安定性を保っている。また彼の後継とみなされている、サイフルイスラームへの諸外国からの評価は高い。他の中東諸国と比べてもリビアの政治的安定性は高いのだ。そしてリビアは、できるだけ多くの国々を経済の相手として取り込もうと考えている。その一つが日本である。

リビアの特異性

国土面積一七六万平方キロメートル、人口およそ五六〇万人のリビアは、一九六九年に起こったカダフィ大佐の革命以来、世界のなかで特異な国家として認識され続けてきた。

カダフィ大佐の書いたグリーン・ブックは資本主

なろう。加えて、パレスチナのハマースを始めとする各組織も、行動を起こすことになる。

ペルシャ湾岸はイランの特攻ボートの攻撃により、非常に危険な状態になる可能性があるし、湾岸諸国の油田地域は、イランのミサイル攻撃を想定しなければならぬ。加えて、イランがホルムズ海峡を封鎖するようなことになれば、湾岸諸国の石油のほとんどは、日本に届かなくなる可能性がある。もちろん、それは中国、韓国も同じである。日本はいま、第一次オイル・ショックのときに気がついた、石油輸入先の分散を再度始める必要があるということだ。そして、その有力な候補がリビアなのだ。

リビアの価値

リビアには、世界の注目を集めるものが二つある。一つはローマ、ギリシャの遺跡群だ。リビアの西部にあるレプテスマグナ、スプラタの遺跡は、今日なお当時の街並みを彷彿させるだけの状態で残っており、訪問する者を圧倒する。

そして、もう一つ世界の注目を集めるものは石油資源だ。リビア石油の確認埋蔵量は三九一億バレルあり、この推定量はアメリカとの関係が正常化したことにより、今後増える可能性がある。(世界第引き渡す決断をした。

カダフィ大佐の心変わりについては、イラクのサダム体制がアメリカによって打倒されたことだけではなく、リビア国内のあらゆる設備、施設が制裁によって壊滅的状況に近づきつつあったことにもある、とする意見もある。

以来、両国関係は次第に改善していった。その裏には、あくまでも強気の姿勢を崩したくないカダフィ大佐とは別に、彼の次男サイフルイスラームの穏健な外交努力があったのだ。

サイフルイスラームはもとも政治家ではなくビジネスマンになりたいと考えていた。彼はこうしたことからソビエトとの間でオーストリアに設立した航空機製造会社の幹部を務めていた時期もある。

この時期のオーストリア在住リビア外交官らと今日なお強い関係を保っており、彼の平和外交活動の下支えとなっているようだ。彼は絵を描き、個展を各国で開催しながら外交関係を拡大している。彼の絵画展にはリビアの遺跡から出土したのも展示されることから、それなりの関心と呼び集客力があるようだ。

サイフルイスラームの肩書きは現在、カダフィ国際慈善基金総裁だが、実質的にはカダフィ大佐に次ぐ実力者とみなされている。リビア国内ではカダフィ大佐の許可か、彼の許可なしには重要な問題は決定できないようだ。

リビアの新対日外交

このサイフルイスラームが昨年の四月に日本を訪問している。そのときの招待側は愛知万博であった。しかし、彼がリビアの要人であることを認識した日



ささき・よしあき

1947年生まれ。大阪万国博アブダビ政府副館長、アラブ・データ・センターベイルート駐在代表、在日リビア大使館渉外担当、拓殖大学海外事情研究所教授を経て現職。著書に『誰も書けなかった中東アラブ』『日本人が知らなかったイスラム教』『ジハードとテロリズム』など。

緊張から改善へ向かう対米関係

世界から孤立するなかでカダフィ大佐は、化学兵器を手始めに大量破壊兵器の開発を手がけていくことになった。しかし、世界からの協力が得にくいことに加え、自国内に人材が不足なことなどから、その試みも成功しなかった。

義でも共産主義でもない新しいイデオロギーとして国内に徹底され、世界にも宣伝されてきている。このグリーン・ブックに記されたイデオロギーは第三理論と呼ばれ、このイデオロギーをもとにリビアでは文化革命、人民革命が行われてきている。

既存のあらゆるものを取り去り、全く新しい形を作り上げようというのだ。しかし、現実には機能不全を生み出し、対外的にリビアの革命を評価させるために行った世界各地の革命への支援は、リビアを世界から孤立させていったのである。

世界から孤立するなかでカダフィ大佐は、化学兵器を手始めに大量破壊兵器の開発を手がけていくことになった。しかし、世界からの協力が得にくいことに加え、自国内に人材が不足なことなどから、その試みも成功しなかった。

そして、大きな転機がリビアを襲うことになる。一九七九年にリビアのトリポリで起こったアメリカ大使館放火事件だった。この事件以来、アメリカは本気でリビアに対し制裁を加え始め、翌一九八〇年には、在リビア・アメリカ大使館が閉鎖され外交関係が断られた。その後、アメリカ空軍による空爆や経済制裁などの緊張した関係がアメリカとの間に続き、一九九三年には、国連によって経済制裁措置の強化が決議された。

しかし、カダフィ大佐が突然アメリカに対し、全面的な対応変化を示した。それはイラクに対するアメリカ軍による攻撃と、サダム・フセイン大統領の逮捕がきっかけだった。カダフィ大佐は大量破壊兵器の開発を断念し、核開発の機材までもアメリカに

本政府は、要人として遇し、小泉総理大臣も会談している。

小泉総理大臣以外にも外務、経済産業、財務、総務、文部科学大臣、環境大臣との接触を持った。これだけ彼が日本側から厚遇されたのは述べるまでもなく、リビアのエネルギー資源の重要性を踏まえてのものであった。

サイフルイスラームはこの訪日を機に、強い関心を日本に抱いたようだ。かねてからカタフィ大佐は特別の関心を日本に対して抱いていたが、サイフルイスラームが見た日本は、まさに最も紳士的な先進国ということであったろう。リビアにとって最も協力関係を構築したい先進国国家とし、日本は好印象を持たれたということであろう。

こうした経緯の上に、カタフィ大佐は日本とのエネルギーと産業開発の相互協力関係を構築したいと考えている。リビアは欧米諸国だけではなく、日本に対しても石油利権を与えることにより、その見返りとして自国の産業開発、インフラ整備を進めたいと望んでいる。

そのリビアの新対日外交の第一弾が、前首相で現任在国営リビア石油社社長のシユクリ・ガーンムの来日であろう。この訪問により、シユクリ・ガーンムはカタフィ大佐が考える、日本との一括交渉をしたいのではないか。またリビアは、日本の各社や、各要人がばらばらにリビアを訪問して、各種の交渉を進めるのではなく、リビアと日本との間で一定の機構を作り上げ、そこが一括してリビア・日本関係を進めていくことを望んでいるだろう。

簡単に言えば、リビアと日本の経済関係の発展は、リビア側は日本がどれだけリビアの石油を必要としているのかを知り、そのほぼ希望するだけの量を提

供する。他方、日本はリビアが希望している産業開発を、現地への工場進出をすることで、責任を持って支援していくということにある。

リビアに必要な変化

しかし、そのリビアの対日新外交がスムーズに進んでいくためには、リビア側ができるだけ早い時期に解決しなければならぬ難問が山積している。それはリビアの政府機構がスムーズに機能するようになることだ。

リビアの政府機構は二重構造になっている。つまり、カタフィ大佐に直結する政府が全国人民会議であり、それとは別に他国同様の政府機構が存在するのだ。しかし、この全国人民会議が、カタフィ大佐の第三理論をもとに結成されたものであることから、なかなか一本化は困難であろう。

当然のことながら、リビアではこの二つの政府が対立関係にある。どちらもカタフィ大佐のめがねにかないたいと考え、競争するからだ。そこで競争がよい方向に働けば大きな成果が出てくるであろうが、必ずしもそうは動いていないのだ。

二つの政府が存在する結果、責任の所在が不明確になってしまふ場合が多いのだ。したがって、リビアはできるだけ早く政府の一本化を進めるべきであろう。そうしなければ、結果的に人材の不足と、責任の所在の不明から、リビアの発展にとって大きな障害となるだろう。

緊急を要する有資格外国人の受け入れ拡大

このことに加えて、リビアでは人材の不足が大き

な問題となっている。経済制裁を受けている間、多くの分野の活動がスムーズに行われていなかった。政府の許認可がなかなか下りない、海外への留学が困難である、経済的に苦しい、一般国民はこうした状況にあった。

こうしたことに加え、リビアへの外国人教員の流入も、思うようにはいっていなかった。結果として、外国語の能力を有するリビア人の数が激減したのだ。外国との関係が経済制裁の解除によって急速に深まってきた、その結果、リビアが外国語の能力を持つ人材を大量に必要とする場面が既に始まっている。

リビアは外国語の能力に加え、種々の専門的な知識を持つ人材も必要とすることが明らかだ。例えば各種の技術者に加え、金融専門家、国際弁護士、会計士、といった人材も必要となる。そのような人材を募集する場合、絶対に必要なことは、彼らに対する賃金を常識的な額に定めることだ。それなしには、いい人材が集まらず、仕事はスムーズに進まなくなるだろう。

リビアは「外国人の雇用を拡大」すべきであろう。エジプト人、チュニジア人、ヨルダン人、レバノン人、シリア人といった人たちだ。彼らの持つ専門知識と英語、アラビア語の能力を持ってカバーしなければ、リビアは自国の望むような発展段階を遂げることができない。

こうした最低限の条件をそろえた上で、リビア国民のなかに人材を早急に育成していくべきであろう。また、これまで外国で学んだリビア人でマスターやドクターを持っている者をできるだけ活用し、しかるべき条件を整え、彼らの能力と知識を生かすことも考えなければならぬ。

東京財団プロフィール

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その役割は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする事業活動を実施しています。

編集部から

『日本人のちから』は、東京財団のホームページにも掲載しております (<http://www.tkfd.or.jp>)。また、専用メールアドレスを設定しております (chikara@tkfd.or.jp)。ご意見、ご提案等をお寄せください。なお、無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は、本誌が出典であることを必ず明示してください。本誌の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

日本人のちから 第35号

2006年8月1日発行

©2006 The Tokyo Foundation

発行 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

tel.03-6229-5502 fax.03-6229-5506